

第 2 分 冊
議案第 2 号
　　）
議案第 8 号

平成31年度

日立市 特別会計予算書

目 次

平成31年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
平成31年度 日立市介護保険事業特別会計予算	(4 5)
平成31年度 日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 1)
平成31年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 2 5)
平成31年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 4 1)
平成31年度 日立市水道事業会計予算	(1 6 3)
平成31年度 日立市下水道事業会計予算	(2 2 3)

平成31年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15, 161, 501千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,171,579
	1. 国民健康保険料	3,171,579
2. 県支出金		10,689,206
	1. 県補助金	10,689,206
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		1,280,368
	1. 一般会計繰入金	1,280,368
5. 諸収入		20,347
	1. 延滞金加算金及び過料	4,030
	2. 雑収入	16,317
歳入合計		15,161,501

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		257,108
	1. 総務管理費	145,317
	2. 徴収費	72,458
	3. 運営協議会費	419
	4. 特別対策事業費	38,914
	2. 保険給付費	10,527,693
	1. 療養諸費	9,114,433
	2. 高額療養費	1,355,859
	3. 移送費	200
	4. 出産育児諸費	43,701
	5. 葬祭諸費	13,500
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,080,625
	1. 医療給付費納付金	2,835,987
	2. 後期高齢者支援金等納付金	909,038
	3. 介護納付金	335,600
4. 共同事業拠出金		10
	1. 共同事業拠出金	10
5. 保健事業費		160,065
	1. 特定健康診査等事業費	81,885
	2. 保健事業費	78,180
	6. 基金積立金	71,000
	1. 基金積立金	71,000
	7. 諸支出金	15,000
	1. 償還金及び還付加算金	15,000
	8. 予備費	50,000
	1. 予備費	50,000
	歳出合計	15,161,501

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導（積極的支援）委託	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	

(単位 千円)

期	間	限	度	額
平成32年度まで				500
平成32年度まで				200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. 国民健康保険料	3,171,579
2. 県支出金	10,689,206
3. 財産収入	1
4. 繰入金	1,280,368
5. 諸収入	20,347
歳入合計	15,161,501

前年度	比較	前年度比 (%)
3,388,357	△216,778	93.6
11,485,726	△796,520	93.1
34	△33	2.9
1,347,280	△66,912	95.0
20,310	37	100.2
16,241,707	△1,080,206	93.3

歳出

(単位 千円)

款	本年度	前年度
1. 総務費	257,108	246,581
2. 保険給付費	10,527,693	11,288,367
3. 国民健康保険事業費納付金	4,080,625	4,484,326
4. 共同事業拠出金	10	10
5. 保健事業費	160,065	157,389
6. 基金積立金	71,000	34
7. 諸支出金	15,000	15,000
8. 予備費	50,000	50,000
歳出合計	15,161,501	16,241,707

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
10,527	104.3			91	257,017
△760,674	93.3	10,470,492		28,081	29,120
△403,701	91.0	189,063		2,955,906	935,656
0	100.0			10	
2,676	101.7	29,651		71,839	58,575
70,966	208,823.5			71,000	
0	100.0			15,000	
0	100.0			50,000	
△1,080,206	93.3	10,689,206		3,191,927	1,280,368

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,151,787	3,339,900	△188,113
2. 退職被保険者等国民健康保険料	19,792	48,457	△28,665
計	3,171,579	3,388,357	△216,778

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	10,689,206	11,485,726	△796,520
--------------	------------	------------	----------

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,125,403	調定額 2,335,608 × 収納率 91.0%
2. 滞納繰越分	75,755	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	672,579	調定額 739,098 × 収納率 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	23,673	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度 分	240,671	調定額 264,474 × 収納率 91.0%
6. 介護納付金滞納繰 越分	13,706	収納率 17.0%
1. 現年度分	12,697	調定額 13,063 × 収納率 97.2%
2. 滞納繰越分	1,328	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	4,016	調定額 4,132 × 収納率 97.2%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	409	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度 分	897	調定額 923 × 収納率 97.2%
6. 介護納付金滞納繰 越分	445	収納率 17.0%

1. 保険給付費等普通 交付金	10,470,492	
--------------------	------------	--

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1. 保険給付費等交付金)			
計	10,689,206	11,485,726	△796,520

節		説明	
区分	金額		
2. 保険給付費等特別 交付金	218,714	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	58,582 132,488 27,644

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	34	△33
計	1	34	△33

1. 利子及び配当金	1	国民健康保険事業財政調整基金利子	

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,280,368	1,347,280	△66,912
計	1,280,368	1,347,280	△66,912

1. 一般会計繰入金	1,280,368	保険基盤安定繰入金 人件費等繰入金 出産育児一時金繰入金 国保財政安定化支援事業繰入金 通常繰入金	876,199 258,592 29,120 59,457 57,000

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	30	30	0
計	4,030	4,030	0

1. 一般被保険者延滞 金	4,000		
1. 退職被保険者等延 滞金	30		

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
-----------------	--------	--------	---

1. 現物給付	10,000		
2. 現金給付	5,000		

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2. 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
4. 退職被保険者等返納金	20	20	0
5. 雑入	97	60	37
計	16,317	16,280	37

節		説明
区分	金額	
1. 現物給付	100	
2. 現金給付	100	
1. 現物給付	500	
2. 現金給付	500	
1. 現物給付	10	
2. 現金給付	10	
1. 雑入	97	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	141,448	124,349	17,099				141,448
2. 連合会負担金	3,869	4,063	△194				3,869
計	145,317	128,412	16,905				145,317

節(細節)		説明	
区分	金額		
2. 給料	40,953	一般管理費	141,448
3. 職員手当等	34,892	02 給料	40,953
4. 共済費	15,612	03 職員手当等	34,892
9. 旅費	36	01 扶養手当	696
11. 需用費	957	02 時間外勤務手当	1,898
(消耗品費)	634	03 期末勤勉手当	18,374
(印刷製本費)	323	04 管理職手当	2,100
12. 役務費	15,088	05 通勤手当	642
(通信運搬費)	12,589	06 住居手当	618
(手数料)	2,499	11 児童手当	420
13. 委託料	33,888	13 退職手当負担金	5,529
19. 負担金、補助及び 交付金	22	14 管理職員特別勤務手当	240
		16 地域手当	4,375
		04 共済費	15,612
		01 共済組合負担金	15,612
		09 旅費	36
		11 需用費	957
		01 消耗品費	634
		04 印刷製本費	323
		12 役務費	15,088
		01 通信運搬費	12,589
		03 手数料	2,499
		13 委託料	33,888
		国民健康保険事務電算処理委託	
		国民健康保険システム	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		保険者事務共同電算処理	
		被保険者管理	
		情報集約システム	
		レセプト内容調査集計業務委託	
		19 負担金、補助及び交付金	22
		01 負担金	22
		第三者行為求償事務負担金	22
19. 負担金、補助及び 交付金	3,869	連合会負担金	3,869
		19 負担金、補助及び交付金	3,869
		01 負担金	3,869
		県国民健康保険団体連合会負担金	3,869

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	72,458	76,178	△3,720				72,458
計	72,458	76,178	△3,720				72,458

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
2. 給料	12,580			賦課徴収費 72,458
				02 給料 12,580
3. 職員手当等	16,072			03 職員手当等 16,072
				01 扶養手当 516
4. 共済費	4,788			02 時間外勤務手当 5,301
				03 期末勤勉手当 5,522
11. 需用費	606			05 通勤手当 752
				06 住居手当 972
(消耗品費)	230			13 退職手当負担金 1,699
(印刷製本費)	376			16 地域手当 1,310
12. 役務費	10,544			04 共済費 4,788
				01 共済組合負担金 4,788
(通信運搬費)	8,922			11 需用費 606
				01 消耗品費 230
(手数料)	1,622			04 印刷製本費 376
13. 委託料	27,868			12 役務費 10,544
				01 通信運搬費 8,922
				03 手数料 1,622
				13 委託料 27,868
				保険料賦課管理事務電算処理委託
				収納管理
				滞納管理
				口座振替
				賦課管理
				口座管理
				収納代行業務委託
				資料ファイリングシステム電算委託

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	419	421	△2				419
計	419	421	△2				419

1. 報酬	288			運営協議会費 419
				01 報酬 288
9. 旅費	87			09 旅費 87
19. 負担金、補助及び 交付金	44			19 負担金、補助及び交付金 44
				01 負担金 44
				県国民健康保険運営協議会長会負担金 44

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 収納率向上特別対策事業費	17,763	20,359	△2,596			37	17,726
2. 医療費適正化特別対策事業費	21,151	21,211	△60			54	21,097

節(細節)		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,214	収納率向上特別対策事業費	17,763
		01 報酬	3,214
3. 職員手当等	6,015	03 職員手当等	6,015
		02 時間外勤務手当	6,007
4. 共済費	589	07 特殊勤務手当	8
		04 共済費	589
7. 賃金	4,218	02 社会保険料	488
		03 雇用保険料	101
8. 報償費	30	07 賃金	4,218
		08 報償費	30
9. 旅費	29	09 旅費	29
11. 需用費	1,388	11 需用費	1,388
		01 消耗品費	250
(消耗品費)	250	02 燃料費	351
		04 印刷製本費	260
(燃料費)	351	06 修繕料	527
		12 役務費	2,229
(印刷製本費)	260	01 通信運搬費	1,955
		03 手数料	170
(修繕料)	527	04 保険料	104
12. 役務費	2,229	19 負担金、補助及び交付金	32
		01 負担金	32
(通信運搬費)	1,955	会議、研修等出席負担金	32
(手数料)	170	27 公課費	19
(保険料)	104	自動車重量税	19
19. 負担金、補助及び交付金	32		
27. 公課費	19		
1. 報酬	9,594	医療費適正化特別対策事業費	21,151
		01 報酬	9,594
3. 職員手当等	186	03 職員手当等	186
		02 時間外勤務手当	186
4. 共済費	1,602	04 共済費	1,602
		02 社会保険料	1,456

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対策事業費)							
計	38,914	41,570	△2,656			91	38,823

節(細節)		区 分	金 額	説 明
7. 賃金	1,197			
		03 雇用保険料		146
		07 賃金		1,197
9. 旅費	14	09 旅費		14
		11 需用費		1,665
		01 消耗品費		321
		04 印刷製本費		1,344
11. 需用費	1,665	12 役務費		5,756
		01 通信運搬費		5,756
		13 委託料		1,137
		保険者事務共同電算処理委託		
(消耗品費)	321			
(印刷製本費)	1,344			
12. 役務費	5,756			
(通信運搬費)	5,756			
13. 委託料	1,137			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	8,909,068	9,430,955	△521,887	8,909,068			
2. 退職被保険者等療養給付費	112,536	244,717	△132,181	112,536			
3. 一般被保険者療養費	62,064	75,576	△13,512	62,064			
4. 退職被保険者等療養費	369	988	△619	369			
5. 審査支払手数料	30,396	32,317	△1,921	30,396			

19. 負担金、補助及び交付金	8,909,068	一般被保険者療養給付費	8,909,068
		19 負担金、補助及び交付金	8,909,068
		04 その他	8,909,068
19. 負担金、補助及び交付金	112,536	退職被保険者等療養給付費	112,536
		19 負担金、補助及び交付金	112,536
		04 その他	112,536
19. 負担金、補助及び交付金	62,064	一般被保険者療養費	62,064
		19 負担金、補助及び交付金	62,064
		04 その他	62,064
19. 負担金、補助及び交付金	369	退職被保険者等療養費	369
		19 負担金、補助及び交付金	369
		04 その他	369
12. 役務費	30,396	審査支払手数料	30,396
		12 役務費	30,396

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5. 審査支払手数料)							
計	9,114,433	9,784,553	△670,120	9,114,433			

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(手数料)	30,396	03 手数料		30,396

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,303,755	1,387,939	△84,184	1,303,755			
2. 退職被保険者等高額療養費	50,516	50,324	192	50,516			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,468	1,425	43	1,468			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	120	500	△380	120			
計	1,355,859	1,440,188	△84,329	1,355,859			

19. 負担金、補助及び交付金	1,303,755	一般被保険者高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	1,303,755 1,303,755 1,303,755
19. 負担金、補助及び交付金	50,516	退職被保険者等高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	50,516 50,516 50,516
19. 負担金、補助及び交付金	1,468	一般被保険者高額介護合算療養費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	1,468 1,468 1,468
19. 負担金、補助及び交付金	120	退職被保険者等高額介護合算療養費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	120 120 120

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			
計	200	200	0	200			

19. 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	100 100 100
19. 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	100 100 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	43,680	50,400	△6,720			14,560	29,120
2. 支払手数料	21	26	△5			21	
計	43,701	50,426	△6,725			14,581	29,120

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び 交付金	43,680			出産育児一時金 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 420,000円 × 104件 43,680
12. 役務費	21			支払手数料 12 役務費 21
(手数料)	21			03 手数料 21

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	13,500	13,000	500			13,500	
計	13,500	13,000	500			13,500	

19. 負担金、補助及び 交付金	13,500			葬祭費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 50,000円 × 270件 13,500
---------------------	--------	--	--	---

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 一般被保険者医療給 付費納付金	2,834,989	3,192,074	△357,085	164,212		1,996,716	674,061
2. 退職被保険者等医療 給付費納付金	998	9,761	△8,763			998	
計	2,835,987	3,201,835	△365,848	164,212		1,997,714	674,061

19. 負担金、補助及び 交付金	2,834,989			一般被保険者医療給付費納付金 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 2,834,989
19. 負担金、補助及び 交付金	998			退職被保険者等医療給付費納付金 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 998

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

1. 一般被保険者後期高 齢者支援金等納付金	908,702	941,518	△32,816	24,245		690,387	194,070
---------------------------	---------	---------	---------	--------	--	---------	---------

19. 負担金、補助及び 交付金	908,702			一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 908,702
---------------------	---------	--	--	---

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等後期 高齢者支援金等納付 金	336	3,118	△2,782			336	
計	909,038	944,636	△35,598	24,245		690,723	194,070

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び 交付金	336	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	336
		19 負担金、補助及び交付金	336
		04 その他	336

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	335,600	337,855	△2,255	606		267,469	67,525
計	335,600	337,855	△2,255	606		267,469	67,525

19. 負担金、補助及び 交付金	335,600	介護納付金	335,600
		19 負担金、補助及び交付金	335,600
		04 その他	335,600

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務 費拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

19. 負担金、補助及び 交付金	10	その他共同事業事務費拠出金	10
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
		年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金	10

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業 費	81,885	79,446	2,439	29,651		50,659	1,575
-------------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

1. 報酬	1,356	特定健康診査・特定保健指導事業費	81,885
		01 報酬	1,356
4. 共済費	225	04 共済費	225
		02 社会保険料	201
11. 需用費	631	03 雇用保険料	19
		05 労災保険料	5
(消耗品費)	338	11 需用費	631
		01 消耗品費	338
(燃料費)	67	02 燃料費	67
(印刷製本費)	108	04 印刷製本費	108
		06 修繕料	118
(修繕料)	118	12 役務費	4,142
		01 通信運搬費	3,227

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	81,885	79,446	2,439	29,651		50,659	1,575

節(細節)		説明	
区分	金額		
12. 役務費	4,142	03 手数料	879
(通信運搬費)	3,227	04 保険料	36
(手数料)	879	13 委託料	74,572
(保険料)	36	検診委託(特定健康診査)	
13. 委託料	74,572	特定保健指導業務委託	
14. 使用料及び賃借料	92	検診通知書作成電算委託	
19. 負担金、補助及び交付金	858	14 使用料及び賃借料	92
27. 公課費	9	OA機器賃借料	
		会場使用料	
		19 負担金、補助及び交付金	858
		01 負担金	858
		特定健康診査等データ管理システム負担金	858
		27 公課費	9
		自動車重量税	9

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	78,180	77,943	237			21,180	57,000
計	78,180	77,943	237			21,180	57,000

11. 需用費	5	疾病予防費	78,180
(消耗品費)	5	11 需用費	5
12. 役務費	1,675	01 消耗品費	5
(通信運搬費)	1,675	12 役務費	1,675
19. 負担金、補助及び交付金	76,500	01 通信運搬費	1,675
		19 負担金、補助及び交付金	76,500
		02 補助	76,500
		人間ドック補助	42,500
		脳ドック補助	34,000

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	71,000	34	70,966			71,000	
----------------------	--------	----	--------	--	--	--------	--

25. 積立金	71,000	国民健康保険事業財政調整基金積立金	71,000
		25 積立金	71,000

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金)							
計	71,000	34	70,966			71,000	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険事業財政調整基金積立 71,000

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	14,500	13,500	1,000			14,500	
2. 退職被保険者等保険料還付金	500	1,500	△1,000			500	
計	15,000	15,000	0			15,000	

23. 償還金、利子及び割引料	14,500	一般被保険者保険料還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金	14,500 14,500 14,500
23. 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者等保険料還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金	500 500 500

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	22	14,452		
	計	22	14,452		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	23	17,106		
	計	23	17,106		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△1	△2,654		
	計	△1	△2,654		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		14,452	2,343	16,795	
		14,452	2,343	16,795	
		17,106	2,792	19,898	
		17,106	2,792	19,898	
		△2,654	△449	△3,103	
		△2,654	△449	△3,103	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	15 ()		53,533	56,745
前 年 度	14 ()		55,003	56,624
比 較	1 ()		△1,470	121

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
110,278	20,400	130,678	
111,627	20,091	131,718	
△1,349	309	△1,040	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,212	13,392	23,896	2,100	1,394
	前 年 度	798	13,317	24,314	2,378	895
	比 較	414	75	△418	△278	499

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,590	8				7,228	240	5,685
927	8				7,427	741	5,819
663	0				△199	△501	△134

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	△1,470	1 給与改定に伴う増減分	110
		2 昇給に伴う増加分	1,085
		3 その他の増減分	△2,665
職 員 手 当	121	1 制度改正に伴う増減分	268
		2 その他の増減分	△147

説 明	備 考
31年度改定留保分	0 ①
30年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△2,665
期末勤勉手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		平 均 給 料 月 額 (円)
平成31年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	
	平 均 給 料 月 額 (円)	
平成30年1月1日現在	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	

行 政 職	技 能 労 務 職
290,567	
392,148	
38	
320,264	
429,102	
44	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
153,000		148,600
180,700		180,700

ウ 級別職員数

区 分
平成31年1月1日現在
平成30年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	1 ()	6.7 ()	4 級	()	()
6 級	1 ()	6.7 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	6.7 ()	2 級	()	()
4 級	4 ()	26.6 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	1 ()	6.7 ()			
1 級	7 ()	46.6 ()			
計	15 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	14.3 ()	2 級	()	()
4 級	6 ()	42.9 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	2 ()	14.3 ()			
1 級	3 ()	21.4 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
15
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種				
0.0				
26.7				
<table border="0"> <tr> <td>手当支給順位</td> <td>支給額順位</td> </tr> <tr> <td>1 市税等調査整理手当</td> <td>1 市税等調査整理手当</td> </tr> </table>	手当支給順位	支給額順位	1 市税等調査整理手当	1 市税等調査整理手当
手当支給順位	支給額順位			
1 市税等調査整理手当	1 市税等調査整理手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	500	平成30年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	平成30年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	500	平成31年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	平成31年度 から	
計	1,400		

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度 まで	500			500	
平成31年度 まで	200			200	
平成32年度 まで	500			500	
平成32年度 まで	200			200	
	1,400			1,400	

平成31年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,114,732千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 1 年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		3,319,322
	1. 介護保険料	3,319,322
2. 分担金及び負担金		1,080
	1. 負担金	1,080
3. 国庫支出金		3,628,649
	1. 国庫負担金	2,708,769
	2. 国庫補助金	919,880
4. 支払基金交付金		4,182,590
	1. 支払基金交付金	4,182,590
5. 県支出金		2,268,916
	1. 県負担金	2,140,798
	2. 県補助金	128,118
6. 財産収入		1,988
	1. 財産運用収入	1,988
7. 繰入金		2,711,875
	1. 一般会計繰入金	2,402,692
	2. 基金繰入金	309,183
8. 諸収入		312
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 雑収入	311
歳入合計		16,114,732

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		307,694
	1. 総務管理費	151,959
	2. 徴収費	27,028
	3. 介護認定審査会費	127,610
2. 保険給付費	4. 趣旨普及費	1,097
		14,924,712
	1. 介護サービス等諸費	13,704,810
	2. 介護予防サービス等諸費	243,392
	3. その他の諸費	12,210
	4. 高額介護サービス等費	429,324
	5. 高額医療合算介護サービス等費	50,230
6. 市町村特別給付費	1,760	
3. 地域支援事業費	7. 特定入所者介護サービス等費	482,986
		866,351
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	527,283
	2. 一般介護予防事業費	41,329
4. 保健福祉事業費	3. 包括的支援事業・任意事業費	295,912
	4. その他の諸費	1,827
		765
	1. 保健福祉事業費	765
5. 基金積立金		1,988
	1. 基金積立金	1,988
6. 諸支出金		5,222
	1. 償還金及び還付加算金	5,222
7. 予備費		8,000
	1. 予備費	8,000
歳出合計		16,114,732

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 保 険 料	3,319,322
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,080
3. 国 庫 支 出 金	3,628,649
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,182,590
5. 県 支 出 金	2,268,916
6. 財 産 収 入	1,988
7. 繰 入 金	2,711,875
8. 諸 収 入	312
歳 入 合 計	16,114,732

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,329,939	△10,617	99.7
1,080	0	100.0
3,442,184	186,465	105.4
4,047,684	134,906	103.3
2,199,489	69,427	103.2
1,616	372	123.0
2,571,079	140,796	105.5
322	△10	96.9
15,593,393	521,339	103.3

歳出

(単位 千円)

款	本年度	前年度
1. 総務費	307,694	313,981
2. 保険給付費	14,924,712	14,448,520
3. 地域支援事業費	866,351	814,719
4. 保健福祉事業費	765	737
5. 基金積立金	1,988	1,616
6. 諸支出金	5,222	5,820
7. 予備費	8,000	8,000
歳出合計	16,114,732	15,593,393

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△6,287	98.0			231	307,463
476,192	103.3	5,486,721		7,478,887	1,959,104
51,632	106.3	410,844		327,382	128,125
28	103.8			765	
372	123.0			1,988	
△598	89.7			5,222	
0	100.0				8,000
521,339	103.3	5,897,565		7,814,475	2,402,692

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,319,322	3,329,939	△10,617
計	3,319,322	3,329,939	△10,617

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収 保険料	3,044,549	第1号被保険者特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収 保険料	262,834	第1号被保険者普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴 収保険料	11,939	

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	1,080	1,080	0
計	1,080	1,080	0

1. 介護予防・日常生 活支援総合事業負 担金	1,074	生きがいつくり支援事業利用者負担金 1,000 軽費型訪問介護事業利用者負担金 52 ミニデイサービス事業利用者負担金 22
2. 包括的支援事業・ 任意事業費負担金	6	徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	2,708,769	2,615,246	93,523
計	2,708,769	2,615,246	93,523

1. 現年度分	2,708,769	介護給付費負担金(20/100・15/100)

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	660,216	614,647	45,569
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生 活支援総合事業)	113,865	109,081	4,784
3. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・ 任意事業)	113,906	103,210	10,696

1. 現年度分	660,216	介護給付費調整交付金 635,963 地域支援事業費調整交付金 24,253
1. 現年度分	113,865	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	113,906	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
4. 保険者機能強化推進交付金	30,702	0	30,702
5. 介護保険災害臨時特例補助金	1,191	0	1,191
計	919,880	826,938	92,942

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	30,702	保険者機能強化推進交付金
1. 現年度分	1,191	介護保険災害臨時特例補助金

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,028,873	3,900,425	128,448
2. 地域支援事業交付金	153,717	147,259	6,458
計	4,182,590	4,047,684	134,906

1. 現年度分	4,028,873	支払基金交付金(27/100)
1. 現年度分	153,717	地域支援事業交付金

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,140,798	2,079,708	61,090
計	2,140,798	2,079,708	61,090

1. 現年度分	2,140,798	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	71,166	68,176	2,990
2. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	56,952	51,605	5,347
計	128,118	119,781	8,337

1. 現年度分	71,166	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	56,952	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,988	1,616	372
計	1,988	1,616	372

1. 利子及び配当金	1,988	介護保険給付費準備基金利子

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	2,402,692	2,275,357	127,335
計	2,402,692	2,275,357	127,335

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,402,692	介護給付費繰入金(12.5/100)	1,865,218
		人件費等繰入金	219,340
		事務費繰入金	96,123
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	71,173
		地域支援事業費繰入金(包括の支援事業・任意事業)	56,952
		低所得者保険料軽減繰入金	93,886

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	309,183	295,722	13,461
計	309,183	295,722	13,461

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	309,183	介護保険給付費準備基金繰入金
-------------------	---------	----------------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1. 第1号被保険者延滞金	1	
---------------	---	--

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	309	319	△10
計	311	321	△10

1. 現年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	309	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	151,959	154,791	△2,832				151,959
計	151,959	154,791	△2,832				151,959

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	56,424			一般管理費 151,959
				02 給料 56,424
3. 職員手当等	48,532			03 職員手当等 48,532
				01 扶養手当 678
4. 共済費	20,448			02 時間外勤務手当 6,144
				03 期末勤勉手当 24,401
7. 賃金	1,119			04 管理職手当 1,952
				05 通勤手当 1,304
9. 旅費	68			06 住居手当 324
				11 児童手当 480
11. 需用費	1,259			13 退職手当負担金 7,196
				14 管理職員特別勤務手当 147
(消耗品費)	805			16 地域手当 5,906
(印刷製本費)	454			04 共済費 20,448
				01 共済組合負担金 20,435
				03 雇用保険料 13
12. 役務費	3,830			07 賃金 1,119
				09 旅費 68
(通信運搬費)	3,664			11 需用費 1,259
				01 消耗品費 805
(手数料)	166			04 印刷製本費 454
13. 委託料	13,580			12 役務費 3,830
				01 通信運搬費 3,664
				03 手数料 166
14. 使用料及び賃借料	6,693			13 委託料 13,580
				介護保険連携システム電算委託
				介護事業所台帳管理システム保守管理委託
19. 負担金、補助及び 交付金	6			14 使用料及び賃借料 6,693
				認定審査会事務支援システム賃借料
				19 負担金、補助及び交付金 6
				01 負担金 6
				県市町村保健師連絡協議会負担金 6

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	27,028	27,672	△644			10	27,018
----------	--------	--------	------	--	--	----	--------

1. 報酬	1,910			賦課徴収費 27,028
				01 報酬 1,910
2. 給料	6,528			02 給料 6,528

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	27,028	27,672	△644			10	27,018

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
3. 職員手当等	8,128	03 職員手当等	8,128		8,128
		01 扶養手当	678		678
4. 共済費	2,838	02 時間外勤務手当	1,861		1,861
		03 期末勤勉手当	3,024		3,024
11. 需用費	600	05 通勤手当	196		196
		06 住居手当	506		506
(消耗品費)	216	11 児童手当	240		240
(燃料費)	117	13 退職手当負担金	882		882
(印刷製本費)	167	14 管理職員特別勤務手当	20		20
		16 地域手当	721		721
(修繕料)	100	04 共済費	2,838		2,838
12. 役務費	6,216	01 共済組合負担金	2,522		2,522
		02 社会保険料	290		290
(通信運搬費)	5,850	03 雇用保険料	26		26
(手数料)	355	11 需用費	600		600
(保険料)	11	01 消耗品費	216		216
13. 委託料	685	02 燃料費	117		117
		04 印刷製本費	167		167
19. 負担金、補助及び 交付金	123	06 修繕料	100		100
		12 役務費	6,216		6,216
		01 通信運搬費	5,850		5,850
		03 手数料	355		355
		04 保険料	11		11
		13 委託料	685		685
		収納代行業務委託			
		19 負担金、補助及び交付金	123		123
		01 負担金	123		123
		特別徴収業務負担金	123		123

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	29,356	28,749	607				29,356
-------------	--------	--------	-----	--	--	--	--------

1. 報酬	19,502	介護認定審査会費	29,356
		01 報酬	19,502
3. 職員手当等	3,090	03 職員手当等	3,090
		02 時間外勤務手当	3,090
7. 賃金	4,911	07 賃金	4,911
		08 報償費	17
8. 報償費	17	09 旅費	130

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	98,254	101,860	△3,606			221	98,033

節(細節)		区 分	金 額	説 明
9. 旅費	130	11 需用費	965	
		01 消耗品費	887	
11. 需用費	965	03 食糧費	63	
		04 印刷製本費	15	
(消耗品費)	887	12 役務費	741	
		01 通信運搬費	741	
(食糧費)	63			
(印刷製本費)	15			
12. 役務費	741			
(通信運搬費)	741			
1. 報酬	44,234	認定調査等費	98,254	
		01 報酬	44,234	
3. 職員手当等	548	03 職員手当等	548	
		02 時間外勤務手当	548	
4. 共済費	7,388	04 共済費	7,388	
		02 社会保険料	6,790	
9. 旅費	38	03 雇用保険料	598	
		09 旅費	38	
11. 需用費	2,953	11 需用費	2,953	
		01 消耗品費	759	
(消耗品費)	759	02 燃料費	1,145	
(燃料費)	1,145	04 印刷製本費	139	
(印刷製本費)	139	06 修繕料	910	
(修繕料)	910	12 役務費	41,466	
12. 役務費	41,466	01 通信運搬費	1,779	
		03 手数料	39,370	
(通信運搬費)	1,779	04 保険料	317	
(手数料)	39,370	13 委託料	1,592	
(保険料)	317	要介護認定調査業務委託		
		27 公課費	35	
		自動車重量税	35	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 認定調査等費)							
計	127,610	130,609	△2,999			221	127,389

節(細節)		区 分	金 額	説 明
13. 委託料			1,592	
27. 公課費			35	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,097	909	188				1,097
計	1,097	909	188				1,097

11. 需用費	1,097	趣旨普及費	1,097
		11 需用費	1,097
(印刷製本費)	1,097	04 印刷製本費	1,097

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	5,010,480	4,822,555	187,925	1,842,899		2,509,903	657,678
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	32,400	40,320	△7,920	11,910		16,236	4,254
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	2,902,260	2,757,417	144,843	1,066,870		1,454,347	381,043
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,030,400	4,980,643	49,757	1,849,175		2,520,774	660,451
6. 特例施設介護サービ ス給付費	10	10	0	3		6	1

19. 負担金、補助及び 交付金	5,010,480	居宅介護サービス給付費	5,010,480
		19 負担金、補助及び交付金	5,010,480
		04 その他	5,010,480
19. 負担金、補助及び 交付金	32,400	特例居宅介護サービス給付費	32,400
		19 負担金、補助及び交付金	32,400
		04 その他	32,400
19. 負担金、補助及び 交付金	2,902,260	地域密着型介護サービス給付費	2,902,260
		19 負担金、補助及び交付金	2,902,260
		04 その他	2,902,260
19. 負担金、補助及び 交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費	10
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
19. 負担金、補助及び 交付金	5,030,400	施設介護サービス給付費	5,030,400
		19 負担金、補助及び交付金	5,030,400
		04 その他	5,030,400
19. 負担金、補助及び 交付金	10	特例施設介護サービス給付費	10
		19 負担金、補助及び交付金	10

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6. 特例施設介護サービス給付費)							
7. 居宅介護福祉用具購入費	18,120	20,100	△1,980	6,661		9,080	2,379
8. 居宅介護住宅改修費	47,520	48,840	△1,320	17,469		23,812	6,239
9. 居宅介護サービス計画給付費	663,600	631,097	32,503	243,939		332,535	87,126
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	13,704,810	13,301,002	403,808	5,038,934		6,866,703	1,799,173

節(細節)		区 分	金 額	説 明
		04 その他		10
19. 負担金、補助及び交付金	18,120	居宅介護福祉用具購入費	18,120	
		19 負担金、補助及び交付金		18,120
		04 その他		18,120
19. 負担金、補助及び交付金	47,520	居宅介護住宅改修費	47,520	
		19 負担金、補助及び交付金		47,520
		04 その他		47,520
19. 負担金、補助及び交付金	663,600	居宅介護サービス計画給付費	663,600	
		19 負担金、補助及び交付金		663,600
		04 その他		663,600
19. 負担金、補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス計画給付費	10	
		19 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	143,640	140,327	3,313	52,802		71,980	18,858
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	40,320	36,817	3,503	14,821		20,205	5,294
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1

19. 負担金、補助及び交付金	143,640	介護予防サービス給付費	143,640	
		19 負担金、補助及び交付金		143,640
		04 その他		143,640
19. 負担金、補助及び交付金	10	特例介護予防サービス給付費	10	
		19 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10
19. 負担金、補助及び交付金	40,320	地域密着型介護予防サービス給付費	40,320	
		19 負担金、補助及び交付金		40,320
		04 その他		40,320
19. 負担金、補助及び交付金	10	特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	
		19 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 介護予防福祉用具購入費	4,478	4,620	△142	1,646		2,244	588
6. 介護予防住宅改修費	19,392	19,968	△576	7,128		9,718	2,546
7. 介護予防サービス計画給付費	35,532	34,042	1,490	13,062		17,804	4,666
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		6	1
計	243,392	235,804	7,588	89,470		121,967	31,955

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び交付金	4,478		介護予防福祉用具購入費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	4,478 4,478 4,478
19. 負担金、補助及び交付金	19,392		介護予防住宅改修費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	19,392 19,392 19,392
19. 負担金、補助及び交付金	35,532		介護予防サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	35,532 35,532 35,532
19. 負担金、補助及び交付金	10		特例介護予防サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	12,210	11,752	458	4,488		6,119	1,603
計	12,210	11,752	458	4,488		6,119	1,603

12. 役務費	12,210		審査支払手数料 12 役務費	12,210 12,210
(手数料)	12,210		03 手数料	12,210

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	429,000	358,116	70,884	157,700		214,976	56,324
2. 高額介護予防サービス費	324	720	△396	119		162	43
計	429,324	358,836	70,488	157,819		215,138	56,367

19. 負担金、補助及び交付金	429,000		高額介護サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	429,000 429,000 429,000
19. 負担金、補助及び交付金	324		高額介護予防サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	324 324 324

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	50,080	37,760	12,320	18,410		25,095	6,575
2. 高額医療合算介護予防サービス費	150	336	△186	55		75	20
計	50,230	38,096	12,134	18,465		25,170	6,595

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び交付金	50,080			高額医療合算介護サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他
				50,080 50,080 50,080
19. 負担金、補助及び交付金	150			高額医療合算介護予防サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他
				150 150 150

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

1. 市町村特別給付費	1,760	2,500	△740			1,760	
計	1,760	2,500	△740			1,760	

19. 負担金、補助及び交付金	1,760			市町村特別給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他
				1,760 1,760 1,760

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	481,200	498,480	△17,280	176,889		241,134	63,177
2. 特例特定入所者介護サービス費	1,056	1,320	△264	388		530	138
3. 特定入所者介護予防サービス費	720	720	0	265		360	95
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	3		6	1
計	482,986	500,530	△17,544	177,545		242,030	63,411

19. 負担金、補助及び交付金	481,200			特定入所者介護サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他
				481,200 481,200 481,200
19. 負担金、補助及び交付金	1,056			特例特定入所者介護サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他
				1,056 1,056 1,056
19. 負担金、補助及び交付金	720			特定入所者介護予防サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他
				720 720 720
19. 負担金、補助及び交付金	10			特例特定入所者介護予防サービス費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他
				10 10 10

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	456,698	444,698	12,000	198,182		201,558	56,958

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
1. 報酬	2,406			基準型訪問・通所介護サービス事業費	436,500
				19 負担金、補助及び交付金	436,500
4. 共済費	407			04 その他	436,500
				軽費型訪問介護事業費	576
11. 需用費	219			13 委託料	576
				軽費型訪問介護事業委託	
(消耗品費)	35			地域住民主体型訪問介護事業費	305
(燃料費)	66			19 負担金、補助及び交付金	305
(修繕料)	118			02 補助	305
				地域住民主体型訪問介護事業補助	305
12. 役務費	86			短期集中型訪問指導事業費	3,058
(通信運搬費)	50			01 報酬	2,406
(保険料)	36			04 共済費	407
13. 委託料	15,399			02 社会保険料	366
				03 雇用保険料	33
				05 労災保険料	8
				11 需用費	202
				01 消耗品費	18
				02 燃料費	66
				06 修繕料	118
				12 役務費	36
				04 保険料	36
				27 公課費	7
				自動車重量税	7
19. 負担金、補助及び 交付金	438,174			ミニデイサービス事業費	390
27. 公課費	7			13 委託料	390
				ミニデイサービス事業委託	
				地域住民主体型通所介護事業費	265
				19 負担金、補助及び交付金	265
				02 補助	265
				地域住民主体型通所介護事業補助	265
				生きがいつくり支援事業費	14,482
				11 需用費	17
				01 消耗品費	17
				12 役務費	50
				01 通信運搬費	50
				13 委託料	14,415
				生きがいつくり支援事業委託	
				生きがいつくり支援事業送迎委託	
				訪問介護一体型配食事業費	18
				13 委託料	18

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 第1号介護予防支援 事業費	70,585	0	70,585	25,947		35,815	8,823
▲. 介護予防ケアマネジ メント事業費	0	59,013	△59,013				
計	527,283	503,711	23,572	224,129		237,373	65,781

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
				訪問介護一体型配食事業委託 高額介護予防・生活支援サービス費 624 19 負担金、補助及び交付金 624 04 その他 624 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 480 19 負担金、補助及び交付金 480 04 その他 480
2. 給料	3,538			第1号介護予防支援事業費 70,585 02 給料 3,538
3. 職員手当等	2,613			03 職員手当等 2,613 02 時間外勤務手当 124
4. 共済費	1,025			03 期末勤勉手当 1,516 05 通勤手当 141
11. 需用費	100			13 退職手当負担金 478 16 地域手当 354
(消耗品費)	100			04 共済費 1,025 01 共済組合負担金 1,025
12. 役務費	50			11 需用費 100 01 消耗品費 100
(通信運搬費)	50			12 役務費 50 01 通信運搬費 50
13. 委託料	2,183			13 委託料 2,183 介護予防ケアマネジメント業務委託
14. 使用料及び賃借料	458			14 使用料及び賃借料 458 地域包括支援システム使用料
19. 負担金、補助及び 交付金	60,618			19 負担金、補助及び交付金 60,618 04 その他 60,618

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	41,329	41,181	148	15,185		20,980	5,164
--------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

1. 報酬	4,486			介護予防普及啓発事業費 33,262 01 報酬 4,486
2. 給料	7,643			02 給料 7,643 03 職員手当等 5,768

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	41,329	41,181	148	15,185		20,980	5,164

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
3. 職員手当等	5,768	01 扶養手当	360
		03 期末勤勉手当	3,450
4. 共済費	3,388	05 通勤手当	125
		13 退職手当負担金	1,032
7. 賃金	114	16 地域手当	801
		04 共済費	3,388
8. 報償費	771	01 共済組合負担金	2,620
		02 社会保険料	692
11. 需用費	464	03 雇用保険料	61
		05 労災保険料	15
(消耗品費)	248	07 賃金	114
		08 報償費	639
(燃料費)	176	11 需用費	415
		01 消耗品費	205
(修繕料)	40	02 燃料費	170
		06 修繕料	40
12. 役務費	112	12 役務費	108
		01 通信運搬費	6
(通信運搬費)	10	04 保険料	102
		13 委託料	10,701
(保険料)	102	ふれあい健康クラブ事業委託	
		地域介護予防活動支援事業費	8,007
13. 委託料	18,576	08 報償費	72
		11 需用費	49
14. 使用料及び賃借料	7	01 消耗品費	43
		02 燃料費	6
		12 役務費	4
		01 通信運搬費	4
		13 委託料	7,875
		ふれあいサロン事業委託	
		14 使用料及び賃借料	7
		高速道路使用料	
		地域リハビリテーション活動支援事業費	60
		08 報償費	60

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	187	187	0	108		43	36
------------	-----	-----	---	-----	--	----	----

8. 報償費	132	権利擁護事業費	187
--------	-----	----------------	------------

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 権利擁護事業費)							
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	130	130	0	75		30	25
3. 任意事業費	20,579	18,776	1,803	11,881		4,738	3,960

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
9. 旅費	24	08 報償費	132	
		09 旅費	24	
11. 需用費	25	11 需用費	25	
		01 消耗品費	25	
(消耗品費)	25	12 役務費	6	
		01 通信運搬費	6	
12. 役務費	6			
(通信運搬費)	6			
8. 報償費	90	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	130	
		08 報償費	90	
11. 需用費	10	11 需用費	10	
		01 消耗品費	10	
(消耗品費)	10	12 役務費	30	
		01 通信運搬費	30	
12. 役務費	30			
(通信運搬費)	30			
3. 職員手当等	590	介護給付等費用適正化事業費	2,897	
		03 職員手当等	590	
8. 報償費	240	02 時間外勤務手当	590	
		08 報償費	240	
9. 旅費	12	11 需用費	766	
		01 消耗品費	118	
11. 需用費	820	04 印刷製本費	648	
		12 役務費	892	
(消耗品費)	161	01 通信運搬費	892	
(印刷製本費)	659	13 委託料	409	
		介護給付費通知書作成業務委託		
12. 役務費	1,364	住宅改修支援事業費	80	
		19 負担金、補助及び交付金	80	
(通信運搬費)	950	02 補助	80	
		介護支援専門員等業務支援事業補助	80	
(手数料)	414	地域自立生活支援事業費	9,249	
		09 旅費	12	
13. 委託料	10,373	11 需用費	4	
		01 消耗品費	4	
		13 委託料	9,229	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	885	1,325	△440	511		204	170

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び 交付金	84			介護相談員派遣業務委託 19 負担金、補助及び交付金 4
				01 負担金 4
20. 扶助費	7,096			会議、研修等出席負担金 4
				生活支援事業費 708
				13 委託料 708
				配食サービス事業委託
				成年後見制度利用支援事業費 2,683
				11 需用費 15
				01 消耗品費 15
				12 役務費 430
				01 通信運搬費 16
				03 手数料 414
				20 扶助費 2,238
				成年後見制度利用支援費
				家族介護支援事業費 4,962
				11 需用費 35
				01 消耗品費 24
				04 印刷製本費 11
				12 役務費 42
				01 通信運搬費 42
				13 委託料 27
				徘徊高齢者家族支援サービス事業委託
				20 扶助費 4,858
				家族介護用品購入費助成費
8. 報償費	552			在宅医療・介護連携推進事業費 885
				08 報償費 552
9. 旅費	87			09 旅費 87
				11 需用費 200
11. 需用費	200			01 消耗品費 200
				12 役務費 9
(消耗品費)	200			01 通信運搬費 9
				14 使用料及び賃借料 37
12. 役務費	9			会場使用料
(通信運搬費)	9			
14. 使用料及び賃借料	37			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 生活支援体制整備事業費	10,980	8,260	2,720	6,341		2,525	2,114
6. 認知症総合支援事業費	30,209	29,278	931	17,419		6,984	5,806

節(細節)		区 分	金 額	説 明
13. 委託料		10,980		生活支援体制整備事業費 10,980 13 委託料 10,980 生活支援体制整備事業委託
1. 報酬		9,143		認知症初期集中支援推進事業費 28,514 01 報酬 9,143
2. 給料		7,671		02 給料 7,671
3. 職員手当等		7,044		03 職員手当等 6,882 02 時間外勤務手当 1,087
4. 共済費		4,312		03 期末勤勉手当 3,573 05 通勤手当 48 06 住居手当 306
8. 報償費		531		13 退職手当負担金 1,100 16 地域手当 768
9. 旅費		137		04 共済費 4,312 01 共済組合負担金 2,800
11. 需用費		382		02 社会保険料 1,388 03 雇用保険料 124
(消耗品費)		344		08 報償費 385
(印刷製本費)		38		09 旅費 29
12. 役務費		829		11 需用費 37 01 消耗品費 37
(通信運搬費)		44		12 役務費 9 01 通信運搬費 9
(手数料)		785		19 負担金、補助及び交付金 46 01 負担金 46 会議、研修等出席負担金 40 縣市町村保健師連絡協議会負担金 6
19. 負担金、補助及び交付金		160		認知症地域支援・ケア向上事業費 1,695 03 職員手当等 162 02 時間外勤務手当 162 08 報償費 146 09 旅費 108 11 需用費 345 01 消耗品費 307 04 印刷製本費 38 12 役務費 820 01 通信運搬費 35 03 手数料 785 19 負担金、補助及び交付金 114 01 負担金 114

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業費)							
7. 地域ケア会議推進事業費	182	182	0	105		42	35
8. 地域包括支援センター費	232,760	197,625	35,135	134,418		53,536	44,806

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				会議、研修等出席負担金 114
3. 職員手当等	45			地域ケア会議推進事業費 182
				03 職員手当等 45
8. 報償費	117			02 時間外勤務手当 45
				08 報償費 117
11. 需用費	5			11 需用費 5
				01 消耗品費 5
(消耗品費)	5			12 役務費 15
				01 通信運搬費 15
12. 役務費	15			
(通信運搬費)	15			
2. 給料	17,870			地域包括支援センター運営経費 232,760
				02 給料 17,870
3. 職員手当等	16,334			03 職員手当等 16,334
				01 扶養手当 378
				02 時間外勤務手当 1,673
				03 期末勤勉手当 8,151
9. 旅費	131			04 管理職手当 1,037
				05 通勤手当 232
11. 需用費	1,153			06 住居手当 324
				11 児童手当 120
(消耗品費)	200			13 退職手当負担金 2,430
				14 管理職員特別勤務手当 60
(燃料費)	280			16 地域手当 1,929
				04 共済費 6,400
(印刷製本費)	405			01 共済組合負担金 6,400
				09 旅費 131
(修繕料)	268			11 需用費 1,153
				01 消耗品費 200
12. 役務費	120			02 燃料費 280
				04 印刷製本費 405
(通信運搬費)	79			06 修繕料 268
				12 役務費 120
(保険料)	41			01 通信運搬費 79
				04 保険料 41
13. 委託料	190,658			13 委託料 190,658
				包括的支援事業委託

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8. 地域包括支援センター費)							
▲. 総合相談事業費	0	12,408	△12,408				
計	295,912	268,171	27,741	170,858		68,102	56,952

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19. 負担金、補助及び交付金	94	19 負担金、補助及び交付金	94	94
		01 負担金		94
		会議、研修等出席負担金		91
		縣市町村保健師連絡協議会負担金		3

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	1,827	1,656	171	672		927	228
計	1,827	1,656	171	672		927	228

12. 役務費	1,827	審査支払手数料	1,827
		12 役務費	1,827
(手数料)	1,827	03 手数料	1,827

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	765	737	28			765	
計	765	737	28			765	

11. 需用費	34	保健福祉事業費	765
		11 需用費	34
(消耗品費)	34	01 消耗品費	34
12. 役務費	151	12 役務費	151
		01 通信運搬費	151
(通信運搬費)	151	19 負担金、補助及び交付金	580
		02 補助	580
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580
19. 負担金、補助及び交付金	580		

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1,988	1,616	372			1,988	
----------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

25. 積立金	1,988	基金積立金	1,988
		25 積立金	1,988

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 基金積立金)							
計	1,988	1,616	372			1,988	

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				介護保険給付費準備基金積立
				1,988

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	5,222	5,820	△598			5,222	
計	5,222	5,820	△598			5,222	

23. 償還金、利子及び割引料	5,222	第1号被保険者保険料還付金	5,222
		23 償還金、利子及び割引料	5,222
		保険料過年度還付金	5,222

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	103	81,681		
	計	103	81,681		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	108	92,041		
	計	108	92,041		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△5	△10,360		
	計	△5	△10,360		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		81,681	10,390	92,071	
		81,681	10,390	92,071	
		92,041	12,290	104,331	
		92,041	12,290	104,331	
		△10,360	△1,900	△12,260	
		△10,360	△1,900	△12,260	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()		99,674	91,852
前 年 度	25 ()		96,268	89,435
比 較	1 ()		3,406	2,417

計	共 済 費	合 計	備 考
191,526	35,815	227,341	
185,703	34,422	220,125	
5,823	1,393	7,216	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	2,094	15,324	44,115	2,989	2,046
	前 年 度	2,298	15,983	42,298	3,036	1,617
	比 較	△204	△659	1,817	△47	429

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,460					13,118	227	10,479
1,136					12,585	321	10,161
324					533	△94	318

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,406	1 給与改定に伴う増減分	193
		2 昇給に伴う増加分	1,750
		3 その他の増減分	1,463
職 員 手 当	2,417	1 制度改正に伴う増減分	474
		2 その他の増減分	1,943

(単位 千円)

説 明	備 考
31年度改定留保分	0 ①
30年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	1,463
期末勤勉手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		平均給料月額 (円)	
平成31年1月1日現在	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
	平均給料月額 (円)		
平成30年1月1日現在	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
	平均給料月額 (円)		

行 政 職	技 能 労 務 職
321,177	
424,762	
43	
319,628	
423,213	
43	

イ 初任給

区 分	初任給
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
153,000	148,600	
180,700	180,700	

ウ 級別職員数

区 分
平成31年1月1日現在
平成30年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	8.0 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	8.0 ()	2 級	()	()
4 級	10 ()	40.0 ()	1 級	()	()
3 級	4 ()	16.0 ()			
2 級	3 ()	12.0 ()			
1 級	4 ()	16.0 ()			
計	25 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	8.0 ()	3 級	()	()
5 級	3 ()	12.0 ()	2 級	()	()
4 級	8 ()	32.0 ()	1 級	()	()
3 級	4 ()	16.0 ()			
2 級	4 ()	16.0 ()			
1 級	4 ()	16.0 ()			
計	25 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
26
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種
8.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	26,600	平成29年度 から	6,707
計	26,600		6,707

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成33年度 まで	19,893				19,893
	19,893				19,893

平成31年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

平成31年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

平成31年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ625,881千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成31年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス収入		419,918
	1. 介護給付費収入	344,653
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費 収 入	3,278
	3. 自己負担金	71,987
2. 繰入金		205,904
	1. 一般会計繰入金	205,904
3. 諸収入		59
	1. 雑 入	59
歳 入 合 計		625,881

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		625,881
	1. 居宅サービス事業費	251,584
	2. 施設介護サービス事業費	371,840
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業 費	2,457
歳 出 合 計		625,881

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. サ ー ビ ス 収 入	419,918
2. 繰 入 金	205,904
3. 諸 収 入	59
歳 入 合 計	625,881

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
449,266	△29,348	93.5
185,263	20,641	111.1
73	△14	80.8
634,602	△8,721	98.6

歳出

款	本年度	前年度
1. サービス事業費	625,881	634,602
歳出合計	625,881	634,602

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△8,721	98.6			419,977	205,904
△8,721	98.6			419,977	205,904

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	98,430	108,197	△9,767
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	246,195	256,104	△9,909
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
▲. 介護予防サービス計画費収入	0	3,736	△3,736
計	344,653	368,065	△23,412

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	70,670	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	16,875 16,528 29,054 8,213
2. 短期入所生活介護費収入	27,760	萬春園 かねはた	367 27,393
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス費収入	246,195	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	3,278	2,906	372
計	3,278	2,906	372

1. 通所型サービス事業費収入	3,278	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	1,249 559 711 759

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	71,987	78,295	△6,308
----------	--------	--------	--------

1. 自己負担金	71,987	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金 萬春園	3,653 3,362 5,778 1,831 64
----------	--------	---	--

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1. 自己負担金)			
計	71,987	78,295	△6,308

節		説 明	
区 分	金 額		
		かねはた 施設介護利用者負担金	8,685
		萬春園	48,614

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	205,904	185,263	20,641
計	205,904	185,263	20,641

1. 一般会計繰入金	205,904	

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	59	73	△14
計	59	73	△14

1. 雑入	59	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	251,438	250,812	626			124,198	127,240
2. 介護予防支援事業費	146	9,468	△9,322				146

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1. 報酬	17,922			居宅介護サービス事業費 251,438
				01 報酬 17,922
3. 職員手当等	515			03 職員手当等 515
				02 時間外勤務手当 515
4. 共済費	2,999			04 共済費 2,999
				02 社会保険料 2,696
7. 賃金	1,974			03 雇用保険料 242
				05 労災保険料 61
11. 需用費	6,216			07 賃金 1,974
				11 需用費 6,216
(消耗品費)	300			01 消耗品費 300
(燃料費)	2,481			02 燃料費 2,481
(印刷製本費)	43			04 印刷製本費 43
(光熱水費)	1,923			05 光熱水費 1,923
(修繕料)	380			06 修繕料 380
(賄材料費)	1,089			07 賄材料費 1,089
12. 役務費	410			12 役務費 410
				01 通信運搬費 267
(通信運搬費)	267			03 手数料 59
(手数料)	59			04 保険料 84
(保険料)	84			13 委託料 220,579
13. 委託料	220,579			老人デイサービスセンター管理委託
				老人短期入所施設管理委託
				油分離槽維持管理委託
				館内清掃委託
				自動ドア保守点検委託
				廃棄物処分委託
14. 使用料及び賃借料	643			14 使用料及び賃借料 643
				下水道使用料
19. 負担金、補助及び交付金	35			19 負担金、補助及び交付金 35
				01 負担金 35
				県老人福祉施設協議会負担金 20
				会議、研修等出席負担金 15
27. 公課費	145			27 公課費 145
				自動車重量税 145
11. 需用費	45			介護予防支援事業費 146
				11 需用費 45

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 介護予防支援事業費)							
計	251,584	260,280	△8,696			124,198	127,386

節(細節)		区 分	金 額	説 明
(消耗品費)	45			
12. 役務費	25			12 役務費 25
(通信運搬費)	25			01 通信運搬費 25
13. 委託料	76			13 委託料 76
				介護予防ケアマネジメント業務委託

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施設介護サービス事業費	371,840	371,865	△25			294,827	77,013
計	371,840	371,865	△25			294,827	77,013

節(細節)		区 分	金 額	説 明
11. 需用費	44			
(消耗品費)	24			11 需用費 44
(印刷製本費)	20			01 消耗品費 24
12. 役務費	105			04 印刷製本費 20
(通信運搬費)	89			12 役務費 105
(手数料)	16			01 通信運搬費 89
13. 委託料	371,691			03 手数料 16
				13 委託料 371,691
				特別養護老人ホーム管理委託

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 通所型サービス事業費	2,457	2,457	0			952	1,505

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	2,042			
4. 共済費	345			01 報酬 2,042
11. 需用費	70			04 共済費 345
(消耗品費)	70			02 社会保険料 310
				03 雇用保険料 28
				05 労災保険料 7
				11 需用費 70

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 通所型サービス事業費)							
計	2,457	2,457	0			952	1,505

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		01 消耗品費 70

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	9	19,964		
	計	9	19,964		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	11	24,511		
	計	11	24,511		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△2	△4,547		
	計	△2	△4,547		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		19,964	3,338	23,302	
		19,964	3,338	23,302	
		24,511	4,084	28,595	
		24,511	4,084	28,595	
		△4,547	△746	△5,293	
		△4,547	△746	△5,293	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			515
前 年 度	¹ ()			968
比 較	△1 ()			△453

計	共 済 費	合 計	備 考
515		515	
968	1,010	1,978	
△453	△1,010	△1,463	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		515			
	前 年 度		515			
	比 較		0			

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
					453		
					△453		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△453	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△453

説 明	備 考
31年度改定留保分	0 ①
30年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
274,800	
274,800	
36	
273,200	
273,200	
35	

イ 級別職員数

区 分
平成31年1月1日現在
平成30年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

平成31年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,761 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 繰 入 金		15,323
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,323
2. 諸 収 入		8,438
	1. 雑 入	8,438
歳 入 合 計		23,761

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 浄 化 槽 管 理 費		15,790
	1. 浄 化 槽 管 理 費	15,790
2. 公 債 費		7,971
	1. 公 債 費	7,971
歳 出 合 計		23,761

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 繰入金	15,323
2. 諸収入	8,438
歳入合計	23,761

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
15,156	167	101.1
8,587	△149	98.3
23,743	18	100.1

歳出

款	本年度	前年度
1. 浄化槽管理費	15,790	15,772
2. 公債費	7,971	7,971
歳出合計	23,761	23,743

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
18	100.1			8,438	7,352
0	100.0				7,971
18	100.1			8,438	15,323

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	15,323	15,156	167
計	15,323	15,156	167

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	15,323	浄化槽管理費繰入金 公債費繰入金	7,352 7,971

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,438	8,587	△149
計	8,438	8,587	△149

1. 雑入	8,438	浄化槽使用料金	

3. 歳出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	15,790	15,772	18			8,438	7,352
計	15,790	15,772	18			8,438	7,352

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	71			浄化槽管理費 15,790
				03 職員手当等 71
11. 需用費	1,228			02 時間外勤務手当 47
				14 管理職員特別勤務手当 24
(消耗品費)	31			11 需用費 1,228
				01 消耗品費 31
(燃料費)	63			02 燃料費 63
				04 印刷製本費 4
(印刷製本費)	4			06 修繕料 1,130
				12 役務費 1,507
(修繕料)	1,130			01 通信運搬費 71
				03 手数料 1,436
12. 役務費	1,507			13 委託料 12,984
				浄化槽清掃委託
(通信運搬費)	71			浄化槽収納・維持管理システム保守委託
				浄化槽維持管理委託
(手数料)	1,436			
13. 委託料	12,984			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,607	5,494	113				5,607
2. 利子	2,364	2,477	△113				2,364
計	7,971	7,971	0				7,971

23. 償還金、利子及び 割引料	5,607	元金	5,607
		23 償還金、利子及び割引料	5,607
23. 償還金、利子及び 割引料	2,364	利子	2,364
		23 償還金、利子及び割引料	2,364

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			71
前 年 度	()			71
比 較	()			0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		47			
	前 年 度		47			
	比 較		0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	0	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	0

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
71		71	
71		71	
0		0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						24	
						24	
						0	

(単位 千円)

説 明	備 考
31年度改定留保分	0 ①
30年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	122,934	117,441

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	5,607	111,834

平成31年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 3 1 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,946,074 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 3 月 6 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		2,507,678
	1. 後期高齢者医療保険料	2,507,678
2. 広域連合交付金		10,710
	1. 広域連合交付金	10,710
3. 繰入金		421,375
	1. 一般会計繰入金	421,375
4. 諸収入		6,311
	1. 雑収入	11
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳入合計		2,946,074

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		23,755
	1. 総務管理費	7,794
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		15,961
	2. 徴収費	15,961
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,897,862
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,897,862
3. 保健事業費		18,457
	1. 保健事業費	18,457
4. 諸支出金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
歳出合計		2,946,074

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,507,678
2. 広 域 連 合 交 付 金	10,710
3. 繰 入 金	421,375
4. 諸 収 入	6,311
歳 入 合 計	2,946,074

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,379,385	128,293	105.4
10,710	0	100.0
400,121	21,254	105.3
6,311	0	100.0
2,796,527	149,547	105.3

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	23,755	22,103
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,897,862	2,754,067
3. 保健事業費	18,457	14,357
4. 諸支出金	6,000	6,000
歳出合計	2,946,074	2,796,527

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
1,652	107.5			11	23,744
143,795	105.2			2,507,978	389,884
4,100	128.6			10,710	7,747
0	100.0			6,000	
149,547	105.3			2,524,699	421,375

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,507,678	2,379,385	128,293
計	2,507,678	2,379,385	128,293

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,502,217	
2. 滞納繰越分	5,461	

(款) 2. 広域連合交付金

(項) 1. 広域連合交付金

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	10,710	10,710	0
計	10,710	10,710	0

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	10,710	高齢者医療制度特別対策費補助
-------------------	--------	----------------

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	421,375	400,121	21,254
計	421,375	400,121	21,254

1. 一般会計繰入金	421,375	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	389,884 31,491
------------	---------	---------------------	-------------------

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	11	11	0
計	11	11	0

1. 雑入	11	雇用保険料立替分
-------	----	----------

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

1. 延滞金	300	
--------	-----	--

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	6,000	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	7,794	7,218	576			1	7,793
計	7,794	7,218	576			1	7,793

節(細節)		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	1,071	一般管理費	7,794
		03 職員手当等	1,071
4. 共済費	5	02 時間外勤務手当	1,053
		14 管理職員特別勤務手当	18
7. 賃金	314	04 共済費	5
		03 雇用保険料	5
11. 需用費	227	07 賃金	314
(消耗品費)	213	11 需用費	227
		01 消耗品費	213
(印刷製本費)	14	04 印刷製本費	14
12. 役務費	2,705	12 役務費	2,705
		01 通信運搬費	2,705
(通信運搬費)	2,705	13 委託料	2,780
		後期高齢者医療システム電算委託	
13. 委託料	2,780	14 使用料及び賃借料	692
		OA機器賃借料	
14. 使用料及び賃借料	692		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	15,961	14,885	1,076			10	15,951
--------	--------	--------	-------	--	--	----	--------

1. 報酬	1,761	徴収費	15,961
		01 報酬	1,761
3. 職員手当等	686	03 職員手当等	686
		02 時間外勤務手当	686
4. 共済費	308	04 共済費	308
		02 社会保険料	268
7. 賃金	1,140	03 雇用保険料	40
		07 賃金	1,140
11. 需用費	582	11 需用費	582
(消耗品費)	193	01 消耗品費	193
(燃料費)	144	02 燃料費	144
		04 印刷製本費	145
(印刷製本費)	145	06 修繕料	100
		12 役務費	5,067
		01 通信運搬費	4,705
		03 手数料	351

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 徴収費)							
計	15,961	14,885	1,076			10	15,951

節(細節)		説明	
区分	金額		
(修繕料)	100	04 保険料	11
12. 役務費	5,067	13 委託料	6,417
(通信運搬費)	4,705	後期高齢者医療事務電算処理委託 賦課処理 滞納管理 口座振替	
(手数料)	351	収納代行業務委託	
(保険料)	11		
13. 委託料	6,417		

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,897,862	2,754,067	143,795			2,507,978	389,884
計	2,897,862	2,754,067	143,795			2,507,978	389,884

19. 負担金、補助及び 交付金	2,897,862	後期高齢者医療広域連合納付金	2,897,862
		19 負担金、補助及び交付金	2,897,862
		04 その他	2,897,862
		保険料納付金	2,507,678
		保険基盤安定負担金	389,884
		延滞金納付金	300

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	18,457	14,357	4,100			10,710	7,747
計	18,457	14,357	4,100			10,710	7,747

11. 需用費	8	疾病予防費	18,457
(消耗品費)	8	11 需用費	8
		01 消耗品費	8
12. 役務費	89	12 役務費	89
		01 通信運搬費	89
(通信運搬費)	89	19 負担金、補助及び交付金	18,360
		02 補助	18,360
		人間ドック・脳ドック補助	18,360
19. 負担金、補助及び 交付金	18,360		

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び 割引料	6,000	保険料還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金
		6,000 6,000 6,000

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,761		
	計	1	1,761		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,865		
	計	1	1,865		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△104		
	計	0	△104		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		1,761	292	2,053	
		1,761	292	2,053	
		1,865	308	2,173	
		1,865	308	2,173	
		△104	△16	△120	
		△104	△16	△120	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			1,757
前 年 度	()			1,678
比 較	()			79

計	共 済 費	合 計	備 考
1,757		1,757	
1,678		1,678	
79		79	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,739			
	前 年 度		1,651			
	比 較		88			

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						18	
						27	
						△9	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	79	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	79

説 明	備 考
31年度改定留保分	0 ①
30年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

平成31年度

日立市 水道事業会計予算

平成31年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	85,900 件
(2) 年 間 総 給 水 量	20,074,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	54,847 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 811,283 千円
イ 配水管整備事業	事業費 644,082 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		3,728,124 千円
第1項 営業収益		3,257,203 千円
第2項 営業外収益		470,921 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		3,500,430 千円
第1項 営業費用		3,176,892 千円
第2項 営業外費用		303,538 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,613,097千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,765千円、過年度分損益勘定留保資金 924,782千円、当年度分損益勘定留保資金 537,847千円及び建設改良積立金 39,703千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	956,639 千円
第1項 企業債	799,800 千円
第2項 負担金	50,148 千円
第3項 国県補助金	94,923 千円
第4項 一般会計補助金	11,768 千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	2,569,736 千円
第1項 建設改良費	1,474,661 千円
第2項 企業債償還金	1,095,075 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業資本的支出	1. 建設改良費	十王浄水場監視制御装置更新事業	449,735 千円	平成31年度	110,000 千円
				平成32年度	230,010 千円
				平成33年度	109,725 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	平成35年度まで	1,400 千円
水質検査業務委託	平成32年度まで	7,100 千円
待機業務委託	平成32年度まで	19,000 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	209,600 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管整備事業費	318,300 千円			
浄水施設整備事業費	271,900 千円			
計	799,800 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 710,457 千円
- (2) 交際費 370 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,672千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、61,917千円と定める。

平成31年3月6日提出

日立市長 小川 春樹

平成 31 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,728,124
	1.営業収益		3,257,203
		1.給水収益	3,170,478
		2.受託工事収益	5,913
		3.一般会計負担金	7,388
		4.その他の営業収益	73,424
	2.営業外収益		470,921
		1.受取利息 及び配当金	1,286
		2.他会計負担金	226,200
		3.一般会計補助金	5,904
		4.長期前受金戻入	192,079
		5.雑収益	45,452

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修工事に対する一般会計負担金
加入金及び手数料
預金及び貸付金利息
一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
下水道使用料徴収事務負担金、交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,500,430
	1.営業費用		3,176,892
		1.原水及び浄水費	986,572
		2.配水費	211,791
		3.給水費	161,785
		4.受託工事費	5,541
		5.業務費	237,347
		6.総係費	235,809
		7.減価償却費	1,289,660
		8.資産減耗費	48,387
	2.営業外費用		303,538
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	245,531
		2.消費税及び 地方消費税	56,735
		3.雑支出	1,272
	3.予備費		20,000
		1.予備費	20,000

出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			956,639
	1. 企 業 債		799,800
		1. 企 業 債	799,800
	2. 負 担 金		50,148
		1. 一 般 会 計 負 担 金	46,977
		2. 工 事 負 担 金	3,171
	3. 国 県 補 助 金		94,923
		1. 県 補 助 金	94,923
	4. 一 般 会 計 補 助 金		11,768
		1. 一 般 会 計 補 助 金	11,768

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			2,569,736
	1. 建 設 改 良 費		1,474,661
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	811,283
		2. 配 水 管 布 設 費	644,082
		3. 固 定 資 産 購 入 費	19,296
	2. 企 業 債 償 還 金		1,095,075
		1. 企 業 債 償 還 金	1,095,075

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
送水管更新事業、配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債
ダム建設工事負担金に対する企業債償還金及び消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金
送水管更新事業に対する補助金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管更新、新設工事ほか
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入、導水管布設用地の測量ほか
企業債の元金償還

平成31年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	113,540,000
減価償却費	1,289,660,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,286,000
支払利息	245,531,000
固定資産除却費	48,054,000
未収金増減額	6,995,581
前払金増減額	9,611,123
未払金増減額	△ 81,135,966
たな卸資産増減額	333,000
長期前受金戻入額	△ 192,079,000
賞与引当金増減額	3,109,000
法定福利費引当金増減額	575,000
貸倒引当金増減額	△ 295,000
小計	1,442,612,738
利息及び配当金の受取額	1,286,000
利息の支払額	△ 245,531,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,367,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,356,807,000
国県補助金による収入	94,923,000
一般会計負担金による収入	46,977,000
工事負担金による収入	3,171,000
一般会計補助金による収入	<u>11,768,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199,968,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	799,800,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,095,075,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,275,000
4 資金増加(減少)額	△ 296,875,262
5 資金期首残高	<u>2,611,218,233</u>
6 資金期末残高	2,314,342,971

給 与 費

明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	(4) 1		268,211
	資本勘定支弁職員	() 11		40,958
	合 計	(4) 1		309,169
前年度	損益勘定支弁職員	(3) 2	4,163	267,448
	資本勘定支弁職員	() 11		43,856
	合 計	(3) 2	4,163	311,304
比 較	損益勘定支弁職員	(1) △ 1	△ 4,163	763
	資本勘定支弁職員	() 0		△ 2,898
	合 計	(1) △ 1	△ 4,163	△ 2,135

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	253,884	522,095	96,937	619,032
	35,997	76,955	14,470	91,425
	289,881	599,050	111,407	710,457
	251,662	523,273	98,896	622,169
	40,135	83,991	15,646	99,637
	291,797	607,264	114,542	721,806
	2,222	△ 1,178	△ 1,959	△ 3,137
	△ 4,138	△ 7,036	△ 1,176	△ 8,212
	△ 1,916	△ 8,214	△ 3,135	△ 11,349

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	10,674	23,106	141,848	15,093	6,701
	前 年 度	11,574	24,205	141,098	13,405	7,138
	比 較	△ 900	△ 1,099	750	1,688	△ 437

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
5,715	8,467	44,542	1,135	32,600	289,881
5,064	8,485	47,063	1,016	32,749	291,797
651	△ 18	△ 2,521	119	△ 149	△ 1,916

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 2,135	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△ 1,916	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	153,000
大 学 卒	180,700

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
605		
5,504		
△ 8,244		
1,562	期 末 勤 勉 手 当 支 給 率 の 増	
△ 3,478		

企 業 職	
	330,456
	435,474
	45
	329,014
	432,473
	44

(単位 円)

区 分	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	153,000
	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	
平成31年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()	
	7 級	()	()	
	6 級	5 ()	6.8 ()	
	5 級	10 ()	13.7 ()	
	4 級	28 ()	38.4 ()	
	3 級	14 (2)	19.2 (66.7)	
	2 級	6 (1)	8.2 (33.3)	
	1 級	9 ()	12.3 ()	
	計	73 (3)	100.0 (100.0)	
	平成30年1月1日現在	8 級	1 ()	1.3 ()
		7 級	()	()
6 級		5 ()	6.8 ()	
5 級		11 ()	14.9 ()	
4 級		27 ()	36.5 ()	
3 級		14 (2)	18.9 (66.7)	
2 級		4 (1)	5.4 (33.3)	
1 級		12 ()	16.2 ()	
計		74 (3)	100.0 (100.0)	

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	36.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	25,199
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事 故 処 理 待 機 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継続費に

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	十王浄水場 監視制御装置 更新事業	31	110,000	110,000	
			32	230,010	230,000	10
			33	109,725	109,700	25
			計	449,735	449,700	35

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務発 生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生額 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		110,000	110,000		24.5	
				230,010		
				109,725		
		110,000	110,000	339,735	24.5	

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
電子複写機賃借料	500	平成26年度から	373
地図情報システム端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	1,066
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	94,400	平成30年度から	9,111
電子計算業務委託(土木積算システム)	17,000	平成30年度から	
水質検査業務委託	7,100	平成30年度から	
待機業務委託	18,300	平成30年度から	
地図情報システム保守点検業務委託	500	平成30年度から	
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	1,400	平成31年度から	
水質検査業務委託	7,100	平成31年度から	
待機業務委託	19,000	平成31年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成31年度まで	127			127
平成33年度まで	1,334			1,334
平成35年度まで	85,289			85,289
平成35年度まで	17,000			17,000
平成31年度まで	7,100			7,100
平成31年度まで	18,300			18,300
平成31年度まで	500			500
平成35年度まで	1,400			1,400
平成32年度まで	7,100			7,100
平成32年度まで	19,000			19,000

平成31年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,252,423,095	
イ 建物	1,983,162,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,096,893,118</u>	886,269,225
ウ 構築物	18,787,148,951	
減価償却累計額	<u>△ 6,968,985,381</u>	11,818,163,570
エ 配水管	26,148,060,050	
減価償却累計額	<u>△ 13,333,487,751</u>	12,814,572,299
オ 機械及び装置	12,587,725,453	
減価償却累計額	<u>△ 10,135,798,361</u>	2,451,927,092
カ 量水器	383,297,205	
減価償却累計額	<u>△ 186,957,608</u>	196,339,597
キ 車両運搬具	72,620,274	
減価償却累計額	<u>△ 52,617,464</u>	20,002,810
ク 工具器具及び備品	183,473,890	
減価償却累計額	<u>△ 144,863,978</u>	38,609,912
ケ 建設仮勘定	<u>840,175,848</u>	
有形固定資産合計		30,318,483,448
(2) 無形固定資産		650,349
(3) 投資		
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		30,323,133,797
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,314,342,971
(2) 未収金	242,638,748	
貸倒引当金	<u>△ 4,177,000</u>	238,461,748
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		60,629,184
(5) 前払金		<u>14,423,571</u>
流動資産合計		<u>2,631,507,474</u>
資産合計		<u><u>32,954,641,271</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>14,213,913,673</u>	
企業債合計		<u>14,213,913,673</u>
固定負債合計		14,213,913,673
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,039,484,584</u>	
企業債合計		1,039,484,584
(2) 未払金		507,057,858
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	44,057,000	
イ 法定福利費引当金	<u>8,318,000</u>	
引当金合計		52,375,000
(5) その他流動負債		<u>259,548,136</u>
流動負債合計		1,862,115,578
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,594,385,462
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,368,200,949</u>	
繰延収益合計		<u>4,226,184,513</u>
負債合計		20,302,213,764
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金		<u>9,880,981,135</u>
資本金合計		9,880,981,135
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,128,954,345</u>	
利益剰余金合計		<u>2,128,954,345</u>
剰余金合計		<u>2,771,446,372</u>
資本合計		<u>12,652,427,507</u>
負債資本合計		<u><u>32,954,641,271</u></u>

平成30年度 日立市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,970,084		
(2) 受託工事収益	3,708		
(3) 一般会計負担金	13,024		
(4) その他の営業収益	<u>55,266</u>	3,042,082	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	853,267		
(2) 配水費	189,311		
(3) 給水費	154,151		
(4) 受託工事費	3,255		
(5) 業務費	229,801		
(6) 総係費	246,606		
(7) 減価償却費	1,229,998		
(8) 資産減耗費	<u>25,524</u>	<u>2,931,913</u>	
営業利益			110,169
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,406		
(2) 他会計負担金	220,865		
(3) 一般会計補助金	6,098		
(4) 長期前受金戻入	193,233		
(5) 雑収益	<u>43,727</u>	465,329	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,746		
(2) 雑支出	<u>2,475</u>	247,221	
5 予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>199,589</u>
経常利益			<u>309,758</u>
当年度純利益			309,758
前年度繰越利益剰余金			600,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,065,953</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,975,711</u>

平成30年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,252,423,095		
イ 建物	1,983,162,343		
減価償却累計額	<u>△ 1,056,730,118</u>	926,432,225	
ウ 構築物	18,805,793,951		
減価償却累計額	<u>△ 6,678,768,381</u>	12,127,025,570	
エ 配水管	25,595,139,050		
減価償却累計額	<u>△ 12,730,756,751</u>	12,864,382,299	
オ 機械及び装置	12,326,215,453		
減価償却累計額	<u>△ 9,795,459,361</u>	2,530,756,092	
カ 量水器	379,003,205		
減価償却累計額	<u>△ 185,793,608</u>	193,209,597	
キ 車両運搬具	65,287,274		
減価償却累計額	<u>△ 48,553,464</u>	16,733,810	
ク 工具器具及び備品	182,158,890		
減価償却累計額	<u>△ 133,890,978</u>	48,267,912	
ケ 建設仮勘定	<u>340,150,848</u>		
有形固定資産合計		30,299,381,448	
(2) 無形固定資産		659,349	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>	
固定資産合計			30,304,040,797
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,611,218,233	
(2) 未収金	249,634,329		
貸倒引当金	<u>△ 4,472,000</u>	245,162,329	
(3) 保管有価証券		3,650,000	
(4) 貯蔵品		60,962,184	
(5) 前払金		<u>24,034,694</u>	
流動資産合計		<u>2,945,027,440</u>	
資産合計		<u>33,249,068,237</u>	

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>14,453,598,884</u>		
企業債合計			<u>14,453,598,884</u>
固定負債合計			14,453,598,884
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,095,074,373</u>		
企業債合計			1,095,074,373
(2) 未払金		588,193,824	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	40,948,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,743,000</u>		
引当金合計			48,691,000
(5) その他流動負債		<u>259,548,136</u>	
流動負債合計			1,995,157,333
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,437,546,462	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,176,121,949</u>	
繰延収益合計			<u>4,261,424,513</u>
負債合計			20,710,180,730
6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,880,981,135</u>	
資本金合計			9,880,981,135
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計			642,492,027
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	39,702,866		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,975,711,479</u>		
利益剰余金合計			<u>2,015,414,345</u>
剰余金合計			<u>2,657,906,372</u>
資本合計			<u>12,538,887,507</u>
負債資本合計			<u>33,249,068,237</u>

平成31年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,728,124	3,777,610	△ 49,486
1. 営業収益		3,257,203	3,298,167	△ 40,964
	1. 給水収益	3,170,478	3,207,691	△ 37,213
	2. 受託工事収益	5,913	6,733	△ 820
	3. 一般会計負担金	7,388	13,024	△ 5,636
	4. その他の営業収益	73,424	70,719	2,705
2. 営業外収益		470,921	479,443	△ 8,522
	1. 受取利息及び配当金	1,286	1,603	△ 317
	2. 他会計負担金	226,200	231,165	△ 4,965
	3. 一般会計補助金	5,904	6,098	△ 194

会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,170,478	基本料金 1,282,120 従量料金 1,888,358
受託工事収益	5,913	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	7,388	消火栓補修工事に対する負担金 7,388
加 入 金	64,818	水道加入金
手 数 料	8,606	給水装置工事申請手数料ほか
預 金 利 息	1,211	
貸 付 金 利 息	75	
一 般 会 計 負 担 金	8,276	ダム建設工事負担金の企業債利息に対する負担金 139 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 2,233 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 5,904
下水道事業会計負担金	217,924	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 104,193 下水道使用料徴収事務負担金 113,731

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	192,079	194,536	△ 2,457
	5. 雑 収 益	45,452	46,041	△ 589

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 般 会 計 補 助 金	5,904	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	42,683	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	46,560	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	42,170	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	28,726	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	28,943	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	436	
交 付 金	8,856	原子力立地給付金
徴 収 事 務 負 担 金	29,500	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
そ の 他 雑 収 益	6,660	電気使用状況調査モニター料 12 太陽光発電売電料金 122 水道管破損損料 99 公文書コピー代 63 広告料 420 量水器紛失損害賠償金 10 行政財産使用料 368 ペットボトル販売代金 3,625 リサイクル料金預託金 13 自賠責保険料返戻金 8 電話使用料 15 日本水道協会茨城県支部旅費負担金 233 実務研修業務委託費 389 雇用保険料個人掛金 133 撤去量水器受入 1,150

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,500,430	3,323,532	176,898
1. 営業費用		3,176,892	3,019,587	157,305
	1. 原水及び浄水費	986,572	895,776	90,796

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	80,481	職 員 21名
		扶養手当 3,462
		時間外勤務手当 5,616
		期末勤勉手当 24,244
		管理職手当 2,879
		通勤手当 1,701
手 当 等	66,899	住居手当 1,296
		特殊勤務手当 8,269
		児童手当 900
		退職手当負担金 9,769
		管理職員特別勤務手当 80
		地域手当 8,683
賞与引当金繰入額	11,055	
法定福利費	27,051	
法定福利費引当金繰入額	2,097	
旅 費	48	
被 服 費	170	
備 消 品 費	3,814	
燃 料 費	1,386	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	1,109	
印 刷 製 本 費	279	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	211,791	193,515	18,276

(単位 千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	7,557	
委 託 料	123,116	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	1,921	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	996	
賃 借 料	1,454	重機賃借料ほか
修 繕 費	244,933	ポンプ修理、各施設内機器類修理ほか
動 力 費	330,025	各施設に係る電力料金
薬 品 費	50,196	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	2,105	
負 担 金	28,598	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	331	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	893	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	58	自動車重量税
給 料	30,192	職 員 8名
手 当 等	22,678	扶養手当 1,458 時間外勤務手当 1,905 期末勤勉手当 9,170 管理職手当 1,845 通勤手当 741 住居手当 636 児童手当 180 退職手当負担金 3,317 管理職員特別勤務手当 76 地域手当 3,350

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	161,785	159,815	1,970

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	3,850	
法定福利費	9,655	
法定福利費引当金繰入額	729	
被 服 費	65	
備 消 品 費	1,029	
燃 料 費	730	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	122	
委 託 料	80,879	漏水調査業務委託ほか
修 繕 費	60,893	漏水修理ほか
材 料 費	726	
保 險 料	195	自動車保険料
雑 費	46	自動車重量税
給 料	17,400	職 員 4名
手 当 等	14,499	扶養手当 1,314 時間外勤務手当 292 期末勤勉手当 5,663 管理職手当 1,589 通勤手当 571 住居手当 324 児童手当 360 退職手当負担金 2,349 管理職員特別勤務手当 6 地域手当 2,031
賞与引当金繰入額	2,759	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	5,541	6,379	△ 838
	5. 業 務 費	237,347	233,194	4,153

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 金	1,710	
法 定 福 利 費	5,955	
法定福利費引当金繰入額	523	
被 服 費	31	
備 消 品 費	741	応急給水袋ほか
燃 料 費	257	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	11	
通 信 運 搬 費	105	
委 託 料	299	寒波待機業務委託ほか
手 数 料	6	
修 繕 費	32,692	宅地内漏水修理ほか
保 險 料	160	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	84,554	検定満期量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	83	自動車重量税ほか
工 事 請 負 費	5,541	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	64,458	職 員 17名
手 当 等	49,851	扶養手当 2,130 時間外勤務手当 4,222 期末勤勉手当 20,599 管理職手当 3,113 通勤手当 1,491 住居手当 1,881 特殊勤務手当 198

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		住居手当 930
		児童手当 540
		退職手当負担金 15,580
		管理職員特別勤務手当 790
		地域手当 7,239
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,355	
報 酬	360	産業医報酬
法 定 福 利 費	25,516	
法定福利費引当金繰入額	2,123	
旅 費	589	
報 償 費	115	(仮称)上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被 服 費	28	
備 消 品 費	2,744	
燃 料 費	217	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	1,233	
通 信 運 搬 費	155	
広 告 料	38	新聞広告料
委 託 料	7,699	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手 数 料	4	
賃 借 料	21,610	借地料、OA機器賃借料ほか
修 繕 費	160	自動車修繕費
研 修 費	3,693	
交 際 費	370	
食 糧 費	30	
厚 生 費	566	職員定期健康診断受診料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,289,660	1,235,348	54,312
	8. 資 産 減 耗 費	48,387	39,731	8,656
2. 営 業 外 費 用		303,538	283,945	19,593
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	245,531	248,231	△ 2,700
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,735	34,157	22,578
	3. 雑 支 出	1,272	1,557	△ 285
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
負 担 金	8,767	OA機器負担金ほか
保 險 料	2,625	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	950	「上下水道事業普及促進活動事業実行委員会」補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,177	平成32年度貸倒見込額
雑 費	15	自動車重量税
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,289,651	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9	商標の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	48,054	配水管等の固定資産除却費
た な 卸 資 産 減 耗 費	333	
企 業 債 利 息	245,531	企業債の利子償還
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,735	消費税及び地方消費税の納付税額
不 用 品 売 却 原 価	642	撤去量水器ほか
そ の 他 雑 支 出	630	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	20,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収入		956,639	1,436,289	△ 479,650
1. 企業債		799,800	1,247,000	△ 447,200
	1. 企業債	799,800	1,247,000	△ 447,200
2. 負担金		50,148	50,565	△ 417
	1. 一般会計負担金	46,977	46,293	684
	2. 工事負担金	3,171	4,272	△ 1,101
3. 国県補助金		94,923	128,427	△ 33,504
	1. 県補助金	94,923	128,427	△ 33,504
4. 一般会計補助金		11,768	10,297	1,471
	1. 一般会計補助金	11,768	10,297	1,471

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
企業債	799,800	送水管更新事業債 209,600 配水管整備事業債 318,300 浄水施設整備事業債 271,900
一般会計負担金	46,977	消火栓設置工事に対する負担金 16,192 ダム建設工事負担金の企業債償還金に対する負担金 8,529 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 10,489 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 11,767
工事負担金	3,171	配水管移設工事に対する負担金
県補助金	94,923	生活基盤施設耐震化等補助金(1/3)
一般会計補助金	11,768	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		2,569,736	3,264,406	△ 694,670
1. 建設改良費		1,474,661	2,156,361	△ 681,700
	1. 水源及び 配水施設費	811,283	1,115,068	△ 303,785

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	22,875	職 員 5名
手 当 等	20,704	扶養手当 618 時間外勤務手当 1,672 期末勤勉手当 10,435 管理職手当 1,599 通勤手当 421 児童手当 360 退職手当負担金 3,089 地域手当 2,510
法 定 福 利 費	8,299	
被 服 費	47	
備 消 品 費	581	
燃 料 費	99	自動車燃料費
委 託 料	53,837	森山浄水場送水ポンプ棟築造設計業務委託
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	696,495	送水管更新工事、森山浄水場沈殿池傾斜板更新工事ほか
厚 生 費	44	職員定期健康診断受診料
負 担 金	8,190	十王ダム堰堤改良事業負担金
保 險 料	33	自動車保険料
雑 費	9	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	644,082	1,015,928	△ 371,846
	3. 固定資産購入費	19,296	25,365	△ 6,069

節	金 額	説 明
給 料	18,083	職 員 6名
手 当 等	15,653	扶養手当 78 時間外勤務手当 2,167 期末勤勉手当 7,652 通勤手当 837 住居手当 648 退職手当負担金 2,442 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,817
法 定 福 利 費	6,171	
被 服 費	54	
備 消 品 費	432	
燃 料 費	242	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	30,011	配水管更新実施設計業務委託ほか
修 繕 費	20	自動車修繕費
工 事 請 負 費	573,341	配水管更新、新設工事ほか
厚 生 費	30	職員定期健康診断受診料
保 險 料	43	自動車保険料
旅 費	141	導水管布設用地交渉に係る旅費
委 託 料	4,455	導水管布設用地測量業務委託ほか
手 数 料	48	自動車リサイクル料ほか
保 險 料	161	車両更新に伴う自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2. 企業債償還金		1,095,075	1,108,045	△ 12,970
	1. 企業債償還金	1,095,075	1,108,045	△ 12,970

(単位 千円)

節	金 額	説 明
雑 費	59	車両更新に伴う自動車重量税
量水器購入費	4,919	
車両運搬具購入費	7,898	軽貨物自動車ほか
工具器具及び備品購入費	1,615	高圧蒸気滅菌器ほか
企業債償還金	1,095,075	企業債の元金償還

平成30年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,096,293,846円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金39,962,668円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,377,380円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,132,630円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

平成31年度 注記表

1. 重要な会計方針
変更なし
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし
3. 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,053,740,586円である。
 - (2) 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,948,000円を取り崩している。
 - (3) 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,743,000円を取り崩している。
 - (4) 貸倒引当金の取崩し
水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,472,000円を取り崩している。
4. セグメント情報の開示
該当なし
5. 減損損失
該当なし
6. リース契約により使用する固定資産
該当なし
7. 重要な後発事象
該当なし
8. その他の注記
該当なし

平成31年度

日立市 下水道事業会計予算

平成31年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		85,036 戸
(2) 年間処理水量		20,130,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		55,000 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	785,950 千円
イ 流域下水道建設事業	事業費	187,524 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	52,483 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	4,095,834 千円
第1項	営業収益	2,812,803 千円
第2項	営業外収益	1,283,031 千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	3,742,733 千円
第1項	営業費用	3,406,674 千円
第2項	営業外費用	316,059 千円
第3項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,221,165千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,178千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,184,987千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,149,707 千円
第1項 企業債	393,000 千円
第2項 国県補助金	408,639 千円
第3項 負担金	170,466 千円
第4項 一般会計補助金	177,602 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,370,872 千円
第1項 中央処理区改良費	785,950 千円
第2項 流域下水道建設費	187,524 千円
第3項 雨水対策費	52,483 千円
第4項 調査費	37,169 千円
第5項 企業債償還金	1,307,746 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 198,244 千円
- (2) 交際費 80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、177,602千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
池の川処理場清掃業務委託	平成32年度まで	4,600 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	平成32年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	平成32年度まで	22,600 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	346,400 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	33,600 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	13,000 千円			
計	393,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

平成31年3月6日提出

日立市長 小川 春 樹

平成 31 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,095,834
	1. 営業収益		2,812,803
		1. 下水道使用料	2,747,441
		2. 受託工事収益	530
		3. 一般会計負担金	64,532
		4. その他の営業収益	300
	2. 営業外収益		1,283,031
		1. 受取利息及び配当金	5
		2. 一般会計負担金	35,774
		3. 長期前受金戻入	1,239,188
		4. 雑収益	8,064

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,742,733
	1. 営 業 費 用		3,406,674
		1. 管 渠 費	129,125
		2. 水 質 指 導 費	30,991
		3. ポ ン プ 場 費	70,430
		4. 処 理 場 費	416,181
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	1,051
		7. 排 水 設 備 費	28,502
		8. 業 務 費	122,410
		9. 総 係 費	138,890
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	346,414
		11. 雨 水 施 設 費	9,730
		12. 減 価 償 却 費	2,076,153
		13. 資 産 減 耗 費	36,297
	2. 営 業 外 費 用		316,059
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	218,107
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	97,452
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,149,707
	1. 企 業 債		393,000
		1. 企 業 債	393,000
	2. 国 県 補 助 金		408,639
		1. 国 庫 補 助 金	408,639
	3. 負 担 金		170,466
		1. 一 般 会 計 負 担 金	169,894
		2. 工 事 負 担 金	472
		3. 受 益 者 負 担 金	100
	4. 一 般 会 計 補 助 金		177,602
		1. 一 般 会 計 補 助 金	177,602

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設事業等に対する企業債
下水道建設事業に対する防災・安全交付金
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,370,872
	1. 中央処理区改良費		785,950
		1. 中央処理区改良費	772,093
		2. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	13,857
	2. 流域下水道建設費		187,524
		1. 賦課徴収費	73
		2. 流域関連処理区 改良費	153,220
		3. 流域下水道 建設負担金	34,231
	3. 雨水対策費		52,483
		1. 雨水対策費	52,483
	4. 調査費		37,169
		1. 調査費	37,169
	5. 企業債償還金		1,307,746
		1. 企業債償還金	1,307,746

出

(単位 千円)

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
受益者負担金徴収業務費
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道整備費
管路施設耐震化のための調査費
企業債の元金償還

平成31年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	316,923,000
減価償却費	2,076,153,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	218,107,000
固定資産除却費	31,099,000
未収金増減額	2,177,541
未払金増減額	△ 131,196,880
長期前受金戻入額	△ 1,239,188,000
賞与引当金増減額	516,000
法定福利費引当金増減額	100,000
貸倒引当金増減額	△ 1,147,000
小計	1,273,538,661
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 218,107,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,436,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 981,854,000
国庫補助金による収入	408,639,000
一般会計負担金による収入	169,894,000
工事負担金による収入	472,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金による収入	177,602,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 51,465,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,612,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	393,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,307,746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,746,000
4 資金増加(減少)額	△ 135,921,339
5 資金期首残高	619,237,400
6 資金期末残高	483,316,061

給 与 費

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員		(2) 12		53,509
	資本勘定支弁職員		() 8		34,203
	合 計		(2) 20		87,712
前年度	損益勘定支弁職員		(1) 12		49,871
	資本勘定支弁職員		() 8		33,274
	合 計		(1) 20		83,145
比 較	損益勘定支弁職員		(1) 0		3,638
	資本勘定支弁職員		() 0		929
	合 計		(1) 0		4,567

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	46,466	99,975	18,456	118,431
	32,644	66,847	12,966	79,813
	79,110	166,822	31,422	198,244
	42,522	92,393	17,189	109,582
	30,524	63,798	11,973	75,771
	73,046	156,191	29,162	185,353
	3,944	7,582	1,267	8,849
	2,120	3,049	993	4,042
	6,064	10,631	2,260	12,891

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度	3,144	5,274	39,334	3,698	2,675
	前 年 度	2,304	5,774	37,266	3,648	2,403
	比 較	840	△ 500	2,068	50	272

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
1,224	1,015	13,119	167	9,460	79,110
594	1,021	10,951	170	8,915	73,046
630	△ 6	2,168	△ 3	545	6,064

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	4,567	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	6,064	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	153,000
大 学 卒	180,700

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
166		
1,695		
2,706		
411	期末勤勉手当支給率の増	
5,653		

企 業 職	
	336,770
	420,064
	45
	330,620
	414,797
	44

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	153,000
	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成31年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	10.0 ()
	5 級	4 ()	20.0 ()
	4 級	8 ()	40.0 ()
	3 級	1 ()	5.0 ()
	2 級	2 (1)	10.0 (100.0)
	1 級	3 ()	15.0 ()
	計	20 (1)	100.0 (100.0)
	平成30年1月1日現在	8 級	()
7 級		()	()
6 級		2 ()	10.0 ()
5 級		4 ()	20.0 ()
4 級		7 ()	35.0 ()
3 級		2 (1)	10.0 (100.0)
2 級		2 ()	10.0 ()
1 級		3 ()	15.0 ()
計		20 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	38.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	10,573
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.40 (2.30)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	1,066
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,400	平成30年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	500	平成30年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成30年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成30年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成30年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	4,600	平成31年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	平成31年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	平成31年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成33年度まで	1,334			1,334
平成35年度まで	13,400			13,400
平成31年度まで	500			500
平成31年度まで	5,100			5,100
平成31年度まで	1,900			1,900
平成31年度まで	22,200			22,200
平成32年度まで	4,600			4,600
平成32年度まで	2,000			2,000
平成32年度まで	22,600			22,600

平成31年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	602,388,165	
イ 建物	2,782,882,105	
減価償却累計額	<u>△ 1,924,305,849</u>	858,576,256
ウ 構築物	70,079,338,846	
減価償却累計額	<u>△ 35,898,826,237</u>	34,180,512,609
エ 機械及び装置	17,438,731,630	
減価償却累計額	<u>△ 10,719,536,649</u>	6,719,194,981
オ 車両運搬具	14,121,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,931,572</u>	2,190,188
カ 工具器具及び備品	57,564,510	
減価償却累計額	<u>△ 48,647,136</u>	8,917,374
キ 建設仮勘定	<u>827,945,913</u>	
有形固定資産合計		43,199,725,486
(2) 無形固定資産		1,556,997,364
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		44,761,722,850
2 流動資産		
(1) 現金預金		483,316,061
(2) 未収金	359,489,912	
貸倒引当金	<u>△ 3,646,000</u>	355,843,912
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		845,176,779
資産合計		<u>45,606,899,629</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,665,994,025</u>	
企業債合計		9,665,994,025
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>239,532,719</u>	
他会計借入金合計		<u>239,532,719</u>
固定負債合計		9,905,526,744
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,293,164,398</u>	
企業債合計		1,293,164,398
(2) 未払金		798,826,483
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	12,630,000	
イ 法定福利費引当金	<u>2,403,000</u>	
引当金合計		15,033,000
(5) その他流動負債		<u>3,834,884</u>
流動負債合計		2,113,358,765
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		54,972,199,498
長期前受金収益化累計額		<u>△ 29,767,028,820</u>
繰延収益合計		25,205,170,678
負債合計		37,224,056,187
6 資本金		
(1) 資本金		<u>7,599,349,956</u>
資本金合計		7,599,349,956
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>644,905,000</u>	
利益剰余金合計		<u>644,905,000</u>
剰余金合計		783,493,486
資本合計		<u>8,382,843,442</u>
負債資本合計		<u>45,606,899,629</u>

資 本 の 部

平成30年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,560,244		
(2)	受託工事収益	530		
(3)	一般会計負担金	65,942		
(4)	その他の営業収益	<u>320</u>	2,627,036	
2	営業費用			
(1)	管渠費	116,506		
(2)	水質指導費	30,372		
(3)	ポンプ場費	68,073		
(4)	処理場費	367,076		
(5)	受託工事費	463		
(6)	普及促進費	1,086		
(7)	排水設備費	27,695		
(8)	業務費	117,046		
(9)	総係費	141,802		
(10)	流域下水道管理運営費	326,195		
(11)	雨水施設費	9,817		
(12)	減価償却費	2,070,986		
(13)	資産減耗費	<u>62,066</u>	<u>3,339,183</u>	
	営業損失			712,147
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	一般会計負担金	40,229		
(3)	長期前受金戻入	1,257,243		
(4)	雑収益	<u>6,757</u>	1,304,234	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	243,477		
(2)	雑支出	<u>2,109</u>	245,586	
5	予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>1,040,129</u>
	経常利益			327,982
	当年度純利益			327,982
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>327,982</u>

平成30年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	602,388,165		
イ 建物	2,650,254,105		
減価償却累計額	<u>△ 1,862,032,849</u>	788,221,256	
ウ 構築物	69,911,533,846		
減価償却累計額	<u>△ 34,585,750,237</u>	35,325,783,609	
エ 機械及び装置	17,081,931,630		
減価償却累計額	<u>△ 10,172,317,649</u>	6,909,613,981	
オ 車両運搬具	13,275,760		
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	1,530,188	
カ 工具器具及び備品	57,110,510		
減価償却累計額	<u>△ 45,750,136</u>	11,360,374	
キ 建設仮勘定		<u>579,727,913</u>	
有形固定資産合計		44,218,625,486	
(2) 無形固定資産		1,663,494,365	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	
固定資産合計		45,887,119,851	
2 流動資産			
(1) 現金預金		619,237,400	
(2) 未収金	361,667,453		
貸倒引当金	<u>△ 4,793,000</u>	356,874,453	
(3) 保管有価証券		2,500,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>	
流動資産合計		<u>982,128,659</u>	
資産合計		<u>46,869,248,510</u>	

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,566,159,399</u>		
企業債合計		10,566,159,399	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>239,532,719</u>		
他会計借入金合計		<u>239,532,719</u>	
固定負債合計			10,805,692,118
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,307,745,024</u>		
企業債合計		1,307,745,024	
(2) 未払金		930,022,364	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	12,114,000		
イ 法定福利費引当金	<u>2,303,000</u>		
引当金合計		14,417,000	
(5) その他流動負債		<u>3,834,884</u>	
流動負債合計			2,258,519,272
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		54,266,957,498	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 28,527,840,820</u>	
繰延収益合計			<u>25,739,116,678</u>
負債合計			38,803,328,068
6 資本金			
(1) 資本金		<u>7,599,349,956</u>	
資本金合計			7,599,349,956
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>327,982,000</u>		
利益剰余金合計		<u>327,982,000</u>	
剰余金合計			<u>466,570,486</u>
資本合計			<u>8,065,920,442</u>
負債資本合計			<u>46,869,248,510</u>

資 本 の 部

平成31年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,095,834	4,132,947	△ 37,113
1. 営業収益		2,812,803	2,831,867	△ 19,064
	1. 下水道使用料	2,747,441	2,765,063	△ 17,622
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	64,532	65,954	△ 1,422
	4. その他の営業収益	300	320	△ 20
2. 営業外収益		1,283,031	1,301,080	△ 18,049
	1. 受取利息及び配当金	5	5	0
	2. 一般会計負担金	35,774	40,308	△ 4,534

事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
下水道使用料	2,747,441	
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一般会計負担金	64,532	水質指導費に対する負担金 30,991 排水設備費等に対する負担金 14,724 貸付助成事業費に対する負担金 106 雨水施設費に対する負担金 9,730 不明水処理費に対する負担金 8,981
手数料	300	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	5	
一般会計負担金	35,774	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金 28,747 流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金 2,478 臨時財政特例債利息に対する負担金 4,212 弾力運用分等企業債利息に対する負担金 337

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,239,188	1,255,466	△ 16,278
	4. 雑 収 益	8,064	5,301	2,763

節	金 額	説 明
受贈財産評価額戻入	31,147	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	714,867	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	132,345	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	10,276	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	100,382	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	250,084	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	9	
交 付 金	3,399	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	4,656	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,435 公文書コピー代 25 リサイクル料金預託金 10 行政財産使用料 3,140 雇用保険料個人掛金 40

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水質指導費	30,991	30,498	493
	3. ポンプ場費	70,430	70,050	380

(単位 千円)

節	金額	説 明
補 償 金	670	下水道工事に伴う補償
雑 費	25	
給 料	13,879	職 員 3名
		扶養手当 360
		時間外勤務手当 67
		期末勤勉手当 4,324
		管理職手当 581
		通勤手当 101
		住居手当 270
		特殊勤務手当 434
		退職手当負担金 1,874
		管理職員特別勤務手当 12
		地域手当 1,482
手 当 等	9,505	
賞与引当金繰入額	2,125	
法定福利費	4,471	
法定福利費引当金繰入額	406	
被 服 費	41	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	559	除害施設水質分析委託
給 料	7,420	職 員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
手 当 等	5,248	扶養手当	276
		時間外勤務手当	163
		期末勤勉手当	2,268
		通勤手当	345
		特殊勤務手当	232
		児童手当	180
		退職手当負担金	1,002
		管理職員特別勤務手当	12
		地域手当	770
賞与引当金繰入額	1,108		
法定福利費	2,597		
法定福利費引当金繰入額	209		
被 服 費	25		
備 消 品 費	23		
燃 料 費	244	自動車燃料費	
光 熱 水 費	1,311		
通 信 運 搬 費	1,414		
委 託 料	24,055	中継ポンプ場維持管理業務委託ほか	
修 繕 費	1,640	中継ポンプ場緊急修繕ほか	
動 力 費	23,058	中継ポンプ場電力料金ほか	
材 料 費	2,010		
保 険 料	59		
雑 費	9		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	416,181	389,201	26,980

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	9,934	職 員 3名
手 当 等	5,020	扶養手当 78 時間外勤務手当 195 期末勤勉手当 2,607 通勤手当 144 特殊勤務手当 347 退職手当負担金 635 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,002
賞与引当金繰入額	714	
賃 金	778	
法定福利費	2,775	
法定福利費引当金繰入額	137	
旅 費	10	
被 服 費	13	
備 消 品 費	2,039	
燃 料 費	41	
光 熱 水 費	696	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	261	
通 信 運 搬 費	560	
委 託 料	184,958	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	291	
修 繕 費	61,596	処理場機械設備等補修ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	1,051	1,144	△ 93
	7. 排水設備費	28,502	27,611	891

(単位 千円)

節	金 額	説 明
動 力 費	66,751	処理場電力料金ほか
薬 品 費	37,280	高分子凝集剤ほか
材 料 費	970	
負 担 金	41,342	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
雑 費	15	
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	245	時間外勤務手当 217 管理職員特別勤務手当 28
法 定 福 利 費	2	
報 償 費	420	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	276	下水道事業広報用
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	12,364	職 員 3名
手 当 等	9,724	扶養手当 456 時間外勤務手当 972 期末勤勉手当 3,819 管理職手当 533 通勤手当 416 住居手当 324 児童手当 180

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	122,410	125,773	△ 3,363
	9. 総 係 費	138,890	145,390	△ 6,500

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		退職手当負担金 1,670
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 1,336
賞与引当金繰入額	1,871	
法定福利費	3,986	
法定福利費引当金繰入額	355	
被 服 費	31	
備 消 品 費	131	
委 託 料	40	住民記録システム電算委託
手 当 等	46	時間外勤務手当 45 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	11	
通 信 運 搬 費	245	
手 数 料	15	
負 担 金	122,089	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手 当 等	2,115	時間外勤務手当 123 退職手当負担金 1,980 管理職員特別勤務手当 12
報 酬	360	産業医報酬
法定福利費	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	346,414	352,291	△ 5,877
	11. 雨水施設費	9,730	10,505	△ 775

(単位 千円)

節	金 額	説 明
旅 費	354	
報 償 費	55	(仮称)上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備 消 品 費	2,632	携帯用トイレ購入費ほか
光 熱 水 費	11	
印 刷 製 本 費	484	
通 信 運 搬 費	96	
委 託 料	4,389	地図情報システム維持管理業務委託ほか
賃 借 料	24,048	借地料ほか
研 修 費	1,375	
交 際 費	80	
食 糧 費	10	
厚 生 費	124	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	98,620	上下水道部共通経費負担金ほか
保 險 料	440	施設賠償責任保険料ほか
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,646	平成32年度貸倒見込額
雑 費	50	
負 担 金	346,414	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光 熱 水 費	54	
通 信 運 搬 費	100	
委 託 料	1,408	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃 借 料	1,168	借地料
修 繕 費	5,150	雨水管渠施設修繕ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	12. 減価償却費	2,076,153	2,073,160	2,993
	13. 資産減耗費	36,297	50,972	△ 14,675
2. 営業外費用		316,059	335,503	△ 19,444
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	218,107	245,194	△ 27,087
	2. 消費税及び 地方消費税	97,452	89,809	7,643
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
動 力 費	1,812	ポンプ場電力料金
保 険 料	38	雨水施設損害保険料
有形固定資産減価償却費	1,925,651	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	150,502	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	36,297	施設の撤去工事費及び建物等の固定資産除却費
企業債利息	217,201	企業債の利子償還
長期借入金利息	821	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	85	
消費税及び地方消費税	97,452	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
予 備 費	20,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,149,707	1,462,784	△ 313,077
1. 企業債		393,000	508,100	△ 115,100
	1. 企業債	393,000	508,100	△ 115,100
2. 国県補助金		408,639	527,499	△ 118,860
	1. 国庫補助金	408,639	527,499	△ 118,860

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明																																												
企 業 債	393,000	公共下水道建設事業債 346,400 流域下水道建設負担金 33,600 広域汚泥焼却炉建設負担金 13,000																																												
国 庫 補 助 金	408,639	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 (高 率)</td> <td>358,600</td> <td>5.5/10</td> <td>197,230</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>155,386</td> <td>1/2</td> <td>77,693</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>513,986</td> <td>—</td> <td>274,923</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設事業に対する防災・安全交付金(地震重点) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場</td> <td>143,000</td> <td>1/2</td> <td>71,500</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>98,512</td> <td>1/2</td> <td>49,256</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>241,512</td> <td>—</td> <td>120,756</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設事業に対する防災・安全交付金(浸水重点) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠</td> <td>25,920</td> <td>1/2</td> <td>12,960</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,920</td> <td>—</td> <td>12,960</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	358,600	5.5/10	197,230	管 渠	155,386	1/2	77,693	合 計	513,986	—	274,923	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場	143,000	1/2	71,500	管 渠	98,512	1/2	49,256	合 計	241,512	—	120,756	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	管 渠	25,920	1/2	12,960	合 計	25,920	—	12,960
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																											
処 理 場 (高 率)	358,600	5.5/10	197,230																																											
管 渠	155,386	1/2	77,693																																											
合 計	513,986	—	274,923																																											
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																											
処 理 場	143,000	1/2	71,500																																											
管 渠	98,512	1/2	49,256																																											
合 計	241,512	—	120,756																																											
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																											
管 渠	25,920	1/2	12,960																																											
合 計	25,920	—	12,960																																											

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		170,466	172,841	△ 2,375
	1. 一般会計負担金	169,894	172,276	△ 2,382
	2. 工事負担金	472	465	7
	3. 受益者負担金	100	100	0
4. 一般会計補助金		177,602	177,014	588
	1. 一般会計補助金	177,602	177,014	588
▲ 一般会計 長期借入金		0	77,330	△ 77,330
	▲ 一般会計 長期借入金	0	77,330	△ 77,330

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 般 会 計 負 担 金	169,894	雨水処理に対する負担金 118,118
		流域下水道建設に対する負担金 5,845
		臨時財政特例債償還金に対する負担金 44,053
		弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,878
工 事 負 担 金	472	管渠改良工事等に対する負担金
受 益 者 負 担 金	100	徴収猶予解除分
一 般 会 計 補 助 金	177,602	資本的支出に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,370,872	2,706,856	△ 335,984
1. 中央処理区 改良費		785,950	1,097,318	△ 311,368
	1. 中央処理区 改良費	772,093	1,096,553	△ 324,460

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	21,104	職 員 5名
		扶養手当 798
		時間外勤務手当 2,053
		期末勤勉手当 9,906
		管理職手当 1,470
手 当 等	20,579	通勤手当 838
		住居手当 306
		退職手当負担金 2,847
		管理職員特別勤務手当 25
		地域手当 2,336
法 定 福 利 費	8,148	
被 服 費	22	
備 消 品 費	1,230	
燃 料 費	434	自動車燃料費
委 託 料	133,486	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、管路施設改築実施 設計業務委託ほか
手 数 料	19	
修 繕 費	140	自動車修繕費
工 事 請 負 費	584,265	A系機械棟耐震補強工事、処理場改築工事、管路施設 耐震化工事ほか
厚 生 費	38	職員定期健康診断受診料
保 險 料	149	自動車保険料

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 広域汚泥焼却炉建設負担金	13,857	765	13,092
2. 流域下水道建設費		187,524	197,369	△ 9,845
	1. 賦課徴収費	73	73	0
	2. 流域関連処理区改良費	153,220	159,868	△ 6,648

節	金額	説 明
補 償 金	994	下水道工事に伴う補償
雑 費	25	自動車重量税
車両運搬具購入費	970	軽貨物自動車
工具器具及び備品購入費	490	乾熱滅菌器
負 担 金	13,857	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
手 当 等	64	時間外勤務手当 63 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備 消 品 費	3	
通 信 運 搬 費	5	
給 料	3,923	職 員 1名
手 当 等	4,186	扶養手当 438 時間外勤務手当 451 期末勤勉手当 1,859 通勤手当 51 児童手当 420 退職手当負担金 530 地域手当 437
法定福利費	1,493	
委 託 料	42,588	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、管路施設耐震実施(詳細)設計業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 流域下水道建設負担金	34,231	37,428	△ 3,197
3. 雨水対策費		52,483	10,895	41,588
	1. 雨水対策費	52,483	10,895	41,588

(単位 千円)

節	金 額	説 明
工 事 請 負 費	100,027	管渠改良工事、管路施設耐震化工事ほか
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
補 償 金	994	下水道工事に伴う補償
負 担 金	34,231	那珂久慈流域下水道建設負担金
給 料	9,176	職 員 2名
		扶養手当 378
		時間外勤務手当 300
		期末勤勉手当 4,281
		管理職手当 533
		通勤手当 490
		児童手当 140
		退職手当負担金 1,242
		地域手当 1,011
法 定 福 利 費	3,324	
燃 料 費	82	自動車燃料費
委 託 料	31,396	雨水管渠改築実施設計業務委託
修 繕 費	70	自動車修繕費
厚 生 費	18	職員定期健康診断受診料
保 険 料	33	自動車保険料
雑 費	9	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 調 査 費		37,169	45,900	△ 8,731
	1. 調 査 費	37,169	45,900	△ 8,731
5. 企業債償還金		1,307,746	1,355,374	△ 47,628
	1. 企業債償還金	1,307,746	1,355,374	△ 47,628

(単位 千円)

節	金 額	説 明
委 託 料	37,169	管路施設耐震実施設計業務委託
企 業 債 償 還 金	1,307,746	企業債の元金償還

平成30年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,838,675,944円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 11,027,939円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,039,454円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 3,655,022円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,616,531	10,505	2,627,036
営業費用	3,232,906	106,277	3,339,183
営業損益	△616,375	△95,772	△712,147
経常損益	327,982	0	327,982
セグメント資産	42,623,705	4,245,544	46,869,249
セグメント負債	34,830,246	3,973,082	38,803,328
その他の項目			
他会計繰入金	64,021	42,150	106,171
減価償却費	1,974,526	96,460	2,070,986
支払利息	211,831	31,646	243,477

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△940,543	△84,760	△1,025,303

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし

平成31年度 注記表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,722,795,573円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,114,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,303,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 4,793,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,582,545	9,730	2,592,275
営業費用	3,214,407	105,296	3,319,703
営業損益	△631,862	△95,566	△727,428
経常損益	316,923	0	316,923
セグメント資産	41,407,482	4,199,418	45,606,900
セグメント負債	33,297,116	3,926,940	37,224,056
その他の項目			
他会計繰入金	61,829	38,477	100,306
減価償却費	1,979,913	96,240	2,076,153
支払利息	189,360	28,747	218,107
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△1,079,965	△45,433	△1,125,398

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし